平成24年度

行 政 評 価 調 書

防　府　市

平成25年3月

平成24年度　行政評価調書

Plan　政策や施策の状況について

施　策	景観の保全・形成		整理番号	5－6
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり			
施策の基本方針	景観への市民意識の高揚を図りながら、親しまれてきた自然や街並み、建造[illegible]もに、地域特性を活かした都市景観の形成[illegible]			
市民満足度	「[illegible]なみが数多く残されている」と[illegible]	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		35%	－	55%
目標指標	景観形成整備地区数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		1地区	1地区	1地区	2地区

目標指標は毎年度測定します。

総合計画の中間年度をチェックポ

政策・施策の進行管理

Do　事務事業の状況について

詳細施策		事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
			担当課コメント			
景観保全意識の高揚	508	都市景観形成事業	4,303	1,978	維持継続	都市計画課
			景観計画の策定により、景観の保全[illegible]進めていく。			
景観の整備	509	都市再生整[illegible]	201,519	349,956	維[illegible]	[illegible]課
			歴史[illegible]活かし、[illegible]			[illegible]を
	510	市道樹木管理事業	32,[illegible]	34,107	維持継[illegible]	[illegible]画課
			管理者の責任において適切に管理するべきである。			

※基本計画施策を構成する詳細施策を網羅

各課が実施中の事務事業を網羅

各課が自己評価します。

事業ヒアリング及び担当課コメント等から、企画政策課が事業を評価し、方向性を判断します。

Check　施策評価

評　価

Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされ[illegible]

	想定以上に進んでいる	評価コメント	観光及び文化財保存施策と連携する「文化財を活かしたまちづくり」の基部となる事業は、計画どおりに推進されている。
○	想定どおりに進んでいる		
	少し遅れている		
	大幅に遅れている		

Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構[illegible]であったか）

	有効であった	評価コメント	[illegible]備などが、観光や文化財など[illegible]しながら推進され、まちの活性化に効果[illegible]る。
○	概ね有効であった		
	あまり有効でなかった		
	有効でなかった		

施策の達成度と有効性について、企画政策課が総合的に判断し、コメントします。

Action　修正及び改善

コメント

施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか

（部次長コメント）

「歴史[illegible]したまちづくり」の実践として防府市都市再生整備計画(宮市・国衙地区)に基づく、第1期[illegible]主要事業として周辺道路の電線地中化、修景整備ほかを行い高い評価を受けた。[illegible]計画の進め方がある。

[illegible]成23年度に策定した景観計画に基づき実効性のある「防府市都市景観条例」へ改正[illegible]る市民意識の醸成・高揚を図るため景観計画の周知や都市景観賞の募集など引き続き[illegible]。

施策の課題や将来の方向性などを関係部次長がコメントします。

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	環境保全対策の推進	整理番号	1－1
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり		
施策の基本方針	環境状況の監視・測定及び公害発生源の調査等を継続して実施するとともに、複雑化、多様化する地域環境の問題の解決を図るため、環境を管理していく機能の強化に努めます。 地球温暖化対策においては、身近な生活から継続して取組が行われるよう、実践活動をともなう啓発事業や太陽光発電などの新エネルギーの普及、省エネルギー型製品の導入などを促進します。また、自然との共生のため、自然環境の保全や再生を図るなど生物多様性の確保に配慮した自然保護対策を推進します。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「豊かで美しい自然が身近にある」と思う市民の割合	70%	―	80%

目標指標	水質に関する環境基準達成状況（測定項目：BOD、COD、全窒素、全りん）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		12／14項目・地点	12／14項目・地点	14／14項目・地点	14／14項目・地点
	CO2削減運動取組事業所数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		82事業所	67事業所	120事業所	160事業所

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
環境保全対策の充実	環境対策事業	5,857	9,788	維持改善	生活安全課
		市の環境保全指針に沿って施策が推進されるよう周知方法等を見直す。			
	環境保全型農業直接支援対策事業	411	2,660	維持継続	農業農村課
		環境問題への関心は年々高まっており、今後も継続すべき事業である。			
地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策事業	19,392	21,067	維持継続	生活安全課
		自らの活動における率先行動に努める必要がある。			
自然保護対策の推進	農地・水・環境保全向上対策事業	10,710	10,991	維持継続	農業農村課
		地域の共同作業や営農活動への需要は高まる一方であり、必要な事業である。			
	市有林管理事業	26,263	23,335	維持継続	林務水産課
		森林の持つ多様な機能を保持するため、今後も継続する。			
	森林公園管理事業	40,274	11,362	維持継続	林務水産課
		市民の憩いの場であり森林保全に大きく貢献する公園を今後も維持する必要がある。			
	松くい虫伐倒駆除事業	854	940	維持継続	林務水産課
		森林病害虫を早期に駆除し今後も森林の保全を図る。			
	佐波川流域連携森林整備事業	224	224	維持継続	林務水産課
		佐波川上流の水源森を整備し健全な状態を保てるよう今後も継続する。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">国策である再生可能エネルギーの普及など、長期的な視点が求められる重要な施策である。予算を効果的に執行しており、環境保全に関する市民啓発を大きく推進している。全体として想定どおりに進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">長期的に取り組むべき課題であり、現状の推進体制は概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　環境政策は、公害防止や二酸化炭素削減等の現状維持を目的とした受動的な施策だけでなく、節電や交通手段の改善等、環境保護のためには日々の生活態様をどのように変えていけばよいかを繰り返し市民に示すとともに、またそれを行政が先頭に立って実践していく積極的施策を展開していく必要がある。また、地球温暖化防止等のため多面的な公益的機能を持つ森林を維持するため、市有林、森林公園の造林、保育事業を推進するとともに、ボランティア活動の場の提供を通じて市民の参加を促し森林整備の重要性の意識高揚を図り、市有林の森林整備を促進していく必要がある。

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	循環型社会の形成	整理番号	1－2

政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり				
施策の基本方針	容器包装リサイクル法対象品目の完全実施に向けた分別対象品目の拡大を行うとともに、市民・事業者・行政が協働して「ごみの3R（発生抑制・再使用・再資源化）」の推進を図ります。 新しいごみ処理施設（焼却施設、リサイクル施設）については、「ごみの3R」を基本とした循環型社会が構築できる施設として位置づけ、一体的かつ効率的な整備・運営を基本とした施設整備を行っていきます。				
市民満足度	「ごみの減量やリサイクル活動、分別収集などが適正に行われている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			73%	―	80%
目標指標	一人あたりのごみ（可燃ごみ、不燃ごみ）排出量（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		400kg	389kg	380kg	370kg
	ごみリサイクル率	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		10%	9%	24%以上	24%以上

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
3R（発生抑制・再使用・再資源化）の推進	ごみ減量化事業	819	2,500	維持改善	クリーンセンター
		ごみ減量化等の推進のために必要な事業である。			
	ごみ再生・利用促進業務	77,990	84,362	維持継続	クリーンセンター
		環循環型社会に向け、特に「ごみの3R」を推進するために必要な事業である。			
	指定ごみ袋推進事業	46,782	71,280	維持継続	クリーンセンター
		ごみの発生抑制効果等に必要な事業である。			
ごみ処理対策の充実	環境衛生活動促進事業	2,309	5,391	維持継続	クリーンセンター
		生活環境の保全等を目的に新設した制度。利用する自治会は多く好評を得ている。			
	一斉清掃事業	26,790	27,376	維持継続	クリーンセンター
		清潔で明るい町づくり運動の一環として実施しており、継続すべき事業である。			
	クリーンセンター管理経費	9,143	11,458	維持継続	クリーンセンター
		クリーンセンターを安全かつ継続的に管理運営するため必要な事業である。			
	ごみ収集運搬業務	104,727	139,851	維持継続	クリーンセンター
		廃棄物収集運搬業務は市の責務である。民間委託の推進と、車両の計画的な更新を行う。			
	焼却場処理業務	232,355	227,269	維持継続	クリーンセンター
		市の責務であるが、施設はH26年度の新施設稼動に向け、必要最小限の費用で延命化を図る。			

ごみ処理対策の充実	破砕場処理業務	29,303	45,403	維持継続	クリーンセンター
		市の責務であるが、施設はH26年度の新施設稼動に向け、必要最小限の費用で延命化を図る。			
	最終処分場処理業務	12,044	120,652	維持継続	クリーンセンター
		市の責務であり、計画的に実施している。			
	廃棄物処理施設建設事業	462,533	5,909,313	維持継続	クリーンセンター
		現在のごみ処理施設は老朽化が進んでおり、早急な施設の更新が必要である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	平成26年4月「廃棄物処理施設」の供用開始を以って、ごみの3R（発生抑制・再使用・再資源化）を基本とした循環型社会の形成に大きく前進する予定。当該事業は計画的に進捗している。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	ごみ処理対策に関する諸事業への市民理解も深く、また次世代の廃棄物処理に関する仕組みも構築中であり、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 平成26年度から新焼却施設の稼動に併せ「ごみ処理基本計画」を改定し、基本目標、各主体の役割、数値目標等を設定し更なる循環型社会の構築を図る必要がある。また、平成26年度からは、容器包装リサイクル法対象品目の完全実施に取組み、3R運動を積極的に展開することが必要である。これらを実践するため平成25年度からは、分別等のルールや仕組みを、市民・事業者・市がそれぞれの役割と責務を認識し3Rの実践活動を展開していくための支援や積極的な情報提供を行う必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	環境衛生の推進	整理番号	1－3
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり		
施策の基本方針	迅速なし尿収集ができる体制の確保に努めるとともに、浄化槽設置のための啓発活動を進めます。また、防府市環境衛生推進協議会との連携を強化し、地域の環境美化活動に対する必要な支援を行います。 環境衛生を向上させるため、斎場については、施設を安定的に稼動させるための点検、整備に努めます。市営墓地については、無縁区画を整備するとともに、将来の墓地需要に対応した施策を推進します。		

			現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「地域で清掃などの環境美化活動が進められている」と思う市民の割合		67%	―	80%
目標指標	浄化槽設置基数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		151基	149基	220基	220基
	新規貸出墓地等の区画数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		―	52区画	100区画	200区画

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
生活排水・し尿処理対策の充実	し尿収集処理業務	154,715	156,864	維持継続	クリーンセンター
		市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市の責務である。			
	浄化槽設置整備事業	67,318	80,716	維持継続	上下水道局お客様サービ
		居住環境の向上及び公共用水域の水質保全のために必要な事業である。			
環境美化の推進	畜犬登録事業	1,919	2,775	維持継続	生活安全課
		狂犬病予防法により、実施しなければならない事業である。			
	環境衛生推進事業	21,594	18,342	維持継続	生活安全課
		地域の環境美化・保全を図るため必要な事業である。			
斎場・霊園等の適正管理	市営墓地管理事業	7,888	8,074	維持改善	生活安全課
		市で維持管理することは必要である。			
	大光寺原霊園維持管理事業	9,964	12,936	維持継続	生活安全課
		市民サービスの見地からも必要である。			
	斎場運営業務	55,045	59,842	維持継続	クリーンセンター
		火葬業務は故人及び遺族のための、大切な行政サービスである。			
	葬儀所業務	1,484	2,070	維持改善	クリーンセンター
		市民に安価で安心な葬儀サービスを提供するめ必要な事業である。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">市民の安全な暮らしに不可欠な環境衛生の推進について、浄化槽の設置や新規貸出墓地等の区画整備など、計画的に施策が推進されている。高齢化の影響から墓地需要の増大が懸念されているが、徐々に対応がなされている。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">目標指標の達成状況は計画通りであり、事務事業の構成については、ほぼ例年と変わりが無い。全体として、概ね有効であったと言える。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか （部次長コメント） 　市民生活に直接に結びつく環境衛生の分野において、市民と行政の協働による清掃活動等は欠くことはできない。そうした中で、市民の清掃美化に対する意識の醸成に努め、市民が楽しく積極的に参加できるよう毎年実施している市民一斉清掃等をさらに充実させていかなければならない。また、急激に進む少子高齢化の現状から、墓地に関する市民意識の把握を行い、将来の墓地整備のあり方の基本的な考え方を早急に纏める必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	消防・救急体制の充実	整理番号	1－4
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり		
施策の基本方針	あらゆる種類の災害から市民の生命、財産などを守るため、消防の広域化を視野に入れながら、警防、予防、救急、救助、防災に係る各体制の充実と強化に努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「消防や救急の体制が整っている」と思う市民の割合	62%	－	80%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	普通救命講習受講者数（年間）	1,446人	1,149人	1,700人	2,000人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
火災の予防	火災予防啓発事業	175	831	維持継続	消防本部予防課
		啓発活動、消防のPR等の観点から必要な事業である。			
消防力の充実強化	消防車両等整備事業	52,497	52,749	維持継続	消防本部警防課
		消防活動の根幹である消防車両の定期的な更新は不可欠。			
	消防・救助資機材等整備事業	5,741	11,585	維持継続	消防本部警防課
		任務遂行及び職員の安全のため不可欠である。			
	消防本部管理経費	42,066	46,892	維持継続	消防本部消防総務課
		消防本部を管理運営するために必要な事業である。			
	消防職員教育訓練実施事業	2,344	2,763	維持継続	消防本部消防総務課
		職員の資質向上は消防活動に必要であり、継続すべき事業である。			
救急体制の充実強化	AED管理事業	4,395	5,677	維持継続	総務課
		多くの市民が訪れる公的施設等に設置することで市民の安全を図る。			
	救急業務運営事業	6,090	7,286	維持継続	消防本部警防課
		救急業務の安定的運用を図るため必要な事業である。			
	救急隊員等教育訓練実施事業	2,181	667	維持継続	消防本部警防課
		救命率の向上を図るためにも救急救命士の養成や技術向上は必要である。			

消防施設の整備	消防水利整備事業	15,680	16,629	維持継続	消防本部警防課
		消防水利整備は消防活動に必要不可欠である。			
	消防庁舎管理業務	3,079	3,195	維持継続	消防本部消防総務課
		消防・救急等の業務を行うため、消防庁舎の維持管理は必要である。			
	通信指令施設整備事業	31,216	51,547	維持継続	消防本部通信指令課
		迅速かつ的確な指令業務を行うために必要な事業である。			
	消防救急無線デジタル化整備事業	4,095	576,657	―	消防本部通信指令課
		法令で定められており設置する必要がある。24年度で終了する。			
非常備消防の充実	消防団運営事業	62,428	55,588	維持継続	消防本部消防総務課
		災害等の防除活動に従事する防災組織として必要である。			
	消防団員教育訓練実施事業	375	397	維持継続	消防本部消防総務課
		消防団員の資質向上を図ることは、現場での活動につながるものである。			
	消防団消防器庫整備事業	2,823	1,500	維持継続	消防本部消防総務課
		各種災害時の地域防災の拠点確保のため計画的な整備は必要である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)		
		評価コメント	施設について、計画的な更新が為されており、全体としては想定どおりの推進である。但し、自助・共助の市民啓発や救急・救助・防災等の教育に更なる改善の余地があり、今後も継続した努力が必要である。
	想定以上に進んでいる		
	○ 想定どおりに進んでいる		
	少し遅れている		
	大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)		
		評価コメント	問題になる火災や事故等も無く、また救急救命の分野にも大きな問題は発生していない。設備等の更新も計画的に為されており、施策は概ね有効である。
	有効であった		
	○ 概ね有効であった		
	あまり有効でなかった		
	有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 　火災等の災害時においては、高齢者による死傷者数が半数以上を占めていることから、火災を早期発見するには、住宅用火災警報器が有効的な手段であるため、高齢者宅を訪問し住宅用火災警報器設置について、更なる指導が必要である。また、高齢者の救急救命に対する割合が増加していることから、地域コミュニティの担い手である高齢者団体等に対して救急に関する講習会の受講協力を呼びかけ、元気な高齢者が救急活動等に対して地域貢献ができる社会が必要である。

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	防災対策の充実			整理番号	1－5
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり				
施策の基本方針	市民の生命、財産などを守るため、常日頃から、地域や学校での講習会や防災訓練等を実施し、防災に対する意識の高揚を図るとともに、災害時における気象等の情報を迅速かつ的確に収集、伝達のできる体制の構築に努めます。 平成21年7月の豪雨災害を教訓にし、「自分たちの地域は自分たちで守る」という観点から、自主防災組織の整備に積極的に取り組み、市民と一体となった地域防災力の強化に努めます。				
市民満足度	「災害に関する情報伝達の体制が整っている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			34%	―	55%
目標指標	自主防災組織率	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		49%	64%	80%	100%
	防災情報メールサービス登録者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		1,000人	7,068人	10,000人	15,000人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
防災意識の高揚	防災訓練・講習会等実施事業	471	1,032	維持継続	防災危機管理課
		防災の意識啓発のため、継続して実施する必要がある。			
	防災広報啓発推進事業	1,068	2,608	維持継続	防災危機管理課
		危険個所などを認識することで、災害時の迅速な避難行動へつながる。			
防災体制の強化	防災情報伝達体制整備事業	22,786	22,719	維持継続	防災危機管理課
		迅速で的確な情報発信は災害時の避難行動に有効である。			
	防災倉庫・避難所等整備事業	26,385	3,635	維持継続	防災危機管理課
		災害時の避難所の確保及び避難生活に必要な物資の備蓄は必要である。			
	防災組織・関係機関連携強化事業	3,330	4,976	維持継続	防災危機管理課
		日頃からそれぞれの役割を認識しておくために必要である。			
	農業農村課水防業務	0	1	維持継続	農業農村課
		災害時において、樋門の雨水排水は必要である。			
	林務水産課水防業務	0	1	維持継続	林務水産課
		災害時の漁港海岸地域における雨水排水は必要である。			
	河川港湾課水防事業	389	1,721	維持継続	河川港湾課
		災害時に備えた事業であり必要である。			
	消防本部水防業務	224	300	維持継続	消防本部消防署
		水防活動に必要不可欠な事業である。			

地域防災力の強化	自主防災組織等促進事業	2,064	4,677	維持改善	防災危機管理課
		行政における公助を補う防災組織の育成等は非常に重要である。			
	私設消防隊育成事業	62	96	維持継続	消防本部警防課
		同時多発的な災害に対処するための有効な事業である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	防災情報メールの登録者数及び自主防災組織率は向上し、全体としては想定どおりに進んでいる。市民の生命・財産などを守るため、引き続き、防災訓練や講習会を実施するとともに、自主防災組織率の向上に向けた取り組みが求められる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	施策については着実に進められており、投入事業量については現状適正と思われる。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 　本施策の推進には、市民の防災意識の高揚が最も重要であり、今後とも、市民参加型の訓練や講習会などの施策を継続して行い、地域の防災意識を啓発していくことが望まれる。このような中、昨年は、徳山工業高等専門学校との協働により、自主防災育成活動支援事業を実施し成果を上げてきた。しかし、平成24年度から配置した「支援協力員」については、その活用が不十分であり、さらなる自主防災組織の組織率向上とその充実のために活用機会を増やす必要がある。 　また、平成25年度からの「地域防災計画」の見直しのため、防災会議において多様な意見が反映できるよう、公募委員も含め委員構成等を見直した。

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	治山・治水対策の充実	整理番号	1－6
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり		
施策の基本方針	計画的な河川の改修や環境整備を行うとともに、内水対策や高潮・波浪対策、治山・砂防事業などを通じて、適切な治山・治水対策に努めます。 農業環境の整備に努め、農地海岸地域の堤防の増強と農業用排水路の改修を実施します。		

市民満足度	「河川の氾濫や土砂災害など自然災害への対策が充実している」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		22%	―	45%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	砂防堰堤の流末水路整備箇所数（延べ数）	―	1か所	10か所	16か所
		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	排水ポンプ場整備箇所数（延べ数）	1か所	1か所	2か所	2か所

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
海岸の保全	陸閘樋門管理事業	818	814	維持継続	林務水産課
		災害への備え及び災害対応のため必要な事業である。			
	漁港海岸高潮対策事業	81,704	82,847	―	林務水産課
		波浪・越波による背後集落地の浸水被害を防護するために必要な事業である。平成24年度で終了する。			
河川の保全	佐波川樋門管理事業	1,027	1,242	維持継続	農業農村課
		農作物の保護及び佐波川流域全体の防災面から必要な事業である。			
	水路等維持補修事業	29,652	32,469	維持継続	農業農村課
		用排水路の維持を図るために必要である。			
	樋門・排水機場管理事業	39,266	50,063	維持継続	農業農村課
		老朽化が進んでおり、日頃の点検は必要である。			
	河川港湾課管理経費	1,604	1,397	維持継続	河川港湾課
		河川の維持管理や整備計画に必要な経費である。			
	河川維持管理事業	68,568	55,133	維持継続	河川港湾課
		公共性が高く継続的に実施すべき事業である。			
	単市河川改良事業	59,482	38,353	維持継続	河川港湾課
		公共性が高く継続的に実施すべき事業である。			
	災害関連業務	6,397	6,000	―	河川港湾課
		平成21年度豪雨災害により流出した土砂等の撤去・分別に必要な事業である。平成24年度で終了する。			

山地の保全	小規模治山事業	17,567	22,508	維持継続	林務水産課
		降雨による土砂の流出から市民の生命・財産への被害を防止するため必要な事業である。			
	小規模急傾斜地崩壊対策事業	3,119	2,678	維持継続	河川港湾課
		急傾斜地の崩壊による災害から市民を守るために必要な事業である。			
低地の保全	基地周辺障害対策事業	61,992	4,480	維持継続	河川港湾課
		洪水被害から市民の生命・財産を守るため必要な事業である。			
	都市下水路維持管理事業	84,150	57,641	維持継続	河川港湾課 上下水道局下
		雨水からの住民防護の観点より、市の責務と考える。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	災害による復旧事業も計画している治山・治水対策も着実に進展している。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	今年度は、大きな災害も無く事務事業の構成や規模は適正である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　樋門、排水ポンプ場等は、施設の老朽化の進行とともに、近年、更新を必要とする時期を迎える施設が増加している。洪水対策や浸水対策に対応するため、既存施設の有効利用を図りながら、施設の劣化状況の把握と計画的な補修を実施していく必要がある。また、河川の保全については、災害防止対策事業として砂防堰堤の流末水路未整備箇所について今後も順次計画的に整備していく必要がある。近年の短期集中豪雨に対応するため、市街地における雨水計画の見直しを早急に実施する必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	交通安全・防犯対策の推進	整理番号	1－7
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり		
施策の基本方針	交通安全については、地域と市、警察や交通安全協会などの関係機関が協力して、市全体で交通安全意識の啓発を推進します。また、道路事情に起因する事故を減少させるため、交通安全施設（区画線、反射鏡、防護柵等）を充実させるとともに、不良箇所を早期に把握し、その改善に努めます。 防犯対策については、地域全体で防犯に対する意識の向上と、地域と市、警察が一体となった防犯体制の確立を推進します。		

			現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「交通安全や防犯の対策が十分に行われている」と思う市民の割合		33%	―	55%
目標指標	交通安全教室参加者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		8,644人	10,009人	13,000人	15,000人
	歩道の新設改良延長（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		430m	320m	500m	500m

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
交通安全意識の啓発	交通安全対策事業	19,888	20,300	維持改善	生活安全課
		交通事故が多発しており、これを防止する必要がある。			
交通安全環境の充実	交通災害共済事業特別会計繰出金	0	1	維持継続	生活安全課
		不測の事態に備えて必要である。			
	共済事業費	13,255	14,509	維持継続	生活安全課
		行政改革委員会の答申を受け、当面継続する。			
	予備費（交通災害共済事情）	0	3,132	維持継続	生活安全課
		不測の事態に備えて必要である。			
	交通安全対策施設整備事業	60,654	81,864	維持継続	道路課
		交通事故減少のため、継続して実施すべき事業である。			
	交通安全対策施設維持管理事業	695	2,100	維持継続	道路課
		市民の安全を確保するために必要な事業である。			
	勝間鐘紡自歩道線整備事業	7,350	10,100	維持継続	道路課
		防府サイクルツアー及び安全な通学路確保に必要な事業である。			
	あんしん歩行エリア整備事業（戎町今宿線）	48,388	21,100	維持継続	道路課
		「あんしん歩行エリア」区域であり、整備が必要な事業である。			

防犯意識の高揚	生活安全課諸費	3,955	3,970	維持継続	生活安全課
		市民の安全を確保するために必要である。			
防犯施設の充実	自治会防犯灯整備事業	26,663	36,357	維持継続	市民活動推進課
		安全安心な市民生活に不可欠な事業である。			
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	557	552	維持継続	学校教育課
		学校における安全管理体制の確立に必要な事業である。			
	学校安全事業・防犯ブザー支給事業	326	362	維持継続	学校教育課
		児童の安全を図るため必要である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	交通安全意識の啓発や道路・施設整備は計画通り進んでいる。但し、近年、高齢者死亡事故が多発しているため、地域、市、警察が今以上に一体となって啓発活動を行う必要性が高まっている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	目標指標も計画通り進捗しており、事務事業の構成や規模は適正である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 近年の交通事故の傾向は、高齢者が関る事故の多発とともに、通学路上での児童生徒が見舞われる事故の発生が特徴である。そのため高齢者に対しては、これまで行ってきた警察署との連携による交通安全教室や各種イベント等について、さらに実効性のあるものにしていかなくてはならない。特に実践、体験型の交通安全教室はその効果が期待されるものであり、さらに充実させていくとともに参加者の増加にも工夫が必要である。一方、通学路の安全対策に関しては、引き続き歩道部分のカラー舗装、防護柵の設置など交通安全施設の整備を進めていくとともに、本年度実施した緊急合同点検により指摘された危険箇所について、早期に安全対策を講じ、解消に向け鋭意努力する。また、地域の関係団体や保護者との連携を強化することにより、見守り活動の充実を図り、交通安全、防災、防犯の3点について児童生徒の安心安全に努める。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	消費生活対策の充実	整理番号	1－8
政　策	自然環境への優しさと暮らしの安全を大切にするまちづくり		
施策の基本方針	消費生活における被害を防止し、消費者の安全を確保するため、消費生活に関する情報の提供や啓発を行うなど消費者の自立を支援するとともに、消費者事故等の情報提供や消費被害者の救済など消費者保護の充実に努めます。		

市民満足度	「消費生活の相談窓口や情報提供など消費者保護の対策が充実している」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			19%	－	40%
目標指標	消費生活相談件数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		550件	556件	500件	450件
	消費生活講座受講者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		470人	300人	600人	800人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
消費者の自立支援	消費生活対策事業	8,128	10,944	維持改善	市政なんでも相談課
		消費者安全法に基づき実施し、消費者の安全確保を図る。			
消費者保護の充実	消費生活対策事業（再掲）	－	－	維持改善	市政なんでも相談課
		－			

Check 施策評価

評　価				
Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）				
		想定以上に進んでいる	評価コメント	中間年度に想定する消費生活講座受講者数の減少など、目標指標については達成が遅れ気味である。
		想定どおりに進んでいる		
	○	少し遅れている		
		大幅に遅れている		
Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）				
		有効であった	評価コメント	消費者事故等の情報提供や消費被害者の救済など消費者保護の充実に努めるための更なる工夫が必要である。
		概ね有効であった		
	○	あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
コメント	（部次長コメント） 消費者の自立支援、被害の未然防止のため、最新の消費生活情報を提供できるよう消費生活講座の内容を充実させ、減少した受講者数の増加を図る必要がある。さらに、先進他市町の状況把握に努め、他の具体的な方策を検討していく必要がある。 また、被害者の救済のためには、他の組織や機関とも充分に連携し、市民が満足できるサービスの向上を図る必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	医療・保健サービスの充実	整理番号	2－1
政　策	健やかな日々と地域のぬくもりにみちたまちづくり		
施策の基本方針	市民が生涯を通じていきいきと暮らせるよう、地域等と連携して健康づくりを推進するとともに、各年齢期に応じた健康増進を支援するため、社会の変化に対応した疾病予防対策や保健活動を行います。 また、医療については、関係機関との連携を深め、地域医療の充実を図るなど、市民の医療需要に対応できる体制づくりに努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「安心して医療や、健診など保健サービスを受けられる体制が整っている」と思う市民の割合	51%	－	75%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	各種がん検診受診者数（年間）	12,536人	10,636人	14,000人	16,000人
	乳幼児育児相談件数（年間）	2,151人	2,473人	2,500人	3,000人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
健康づくりの推進	食生活改善地域組織事業	1,406	1,725	維持継続	健康増進課
		地域組織と目的・目標・知識などが共有でき、事業効果が大きい。			
	健康増進課管理経費	121	152	維持継続	健康増進課
		各保健衛生業務を実施する上で必要不可欠である。			
	健康づくり推進事業	0	233	維持継続	健康増進課
		健康づくりの推進は市民ニーズも高く今後も重要な位置付けである。			
	食育推進事業	―	101	維持継続	健康増進課
		防府市食育推進計画の実現の為、食育を市民運動として展開する。			
	こころの健康づくり事業	1,188	2,797	維持継続	健康増進課
		法で対策を講じるよう定められており、必要性が高い事業である。			
	母子保健地域組織育成支援事業	2,026	2,322	維持継続	健康増進課
		子育ての孤立化、地域社会の希薄化などに大変効果がある。			
疾病予防の推進	妊婦健康診査事業	105,223	115,375	維持継続	健康増進課
		平成25年度以降は子育て支援システムに組み込まれる予定である。			
	乳幼児健康診査事業	27,428	27,989	維持継続	健康増進課
		法に定められており、市の責務として今後も継続する。			

疾病予防の推進	いのちの誕生支援事業	2,266	2,200	維持継続	健康増進課
		少子化対策の一環でもあり、継続すべき事業である。			
	予防接種事業	371,695	371,340	維持継続	健康増進課
		安心安全な生活を実現する上で必須の事業である。			
	感染症予防事業	2,570	2,833	維持継続	健康増進課
		感染症対策は個人にとっても社会にとっても重要である。			
	がん検診事業	66,799	83,792	維持継続	健康増進課
		がんの早期発見・早期治療の為には重要であり必要不可欠である。			
	健康診査事業	487	1,743	維持継続	健康増進課
		健康増進法に基づき、生活習慣予防の為に実施する事業である。			
保健活動の充実	健康増進事業	1,750	2,831	維持継続	健康増進課
		健康増進法に基づき、健康啓発の為に実施する事業である。			
	妊産婦保健指導事業	222	283	維持継続	健康増進課
		子育て知識の共有、妊産婦どおしの交わりなど有効的な事業である。			
	乳幼児保健指導事業	1,820	2,383	維持継続	健康増進課
		乳幼児を抱える親の子育ての不安解消のために実施しており、必要性が高く、今後も継続すべきである。			
	思春期保健指導事業	108	30	維持継続	健康増進課
		必要性、必需性を見極めながら今後も継続すべき事業と言える。			
	保健センター管理業務	6,987	7,498	維持継続	健康増進課
		保健センター、休日診療所の維持管理経費で必要不可欠である。			
医療体制の充実	医師会等補助事業	6,892	6,892	維持継続	健康増進課
		地域医療の確保に必要不可欠な経費である。			
	野島診療所運営事業	12,025	12,499	維持継続	健康増進課
		島民人口の減少と受診割合を考えた効率的な運営が求められている。			
	産科医等確保支援事業	11,315	14,000	維持継続	健康増進課
		全国的に産科医等が減少する中、その確保は喫緊の課題である。			
	一次救急医療対策事業	36,142	39,988	維持継続	健康増進課
		休日における市民の安心安全な生活を守る為に必須の事業である。			

医療体制の充実	二次救急医療対策事業	36,834	31,617	維持継続	健康増進課
		休日及び夜間における市民の安心安全な生活を守る為に必須の事業である。			
	旧山口県立中央病院関係経費	35,193	17,997	－	健康増進課
		県立総合医療センターの建設費負担金であり、平成24年度で終了する。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	乳幼児育児相談件数が年度目標より達成できているなど、事業が医療や保健の需要に基づいて実施されており、施策が基本方針に沿って進められている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	人口構成の変化や時代の要請に応じた事務事業が適切に実施されており、概ね有効であるといえる。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 年代や社会状況の変化に応じた疾病の予防や保健指導事業等については、地域や医療機関等とも連携を図りながら適時適切に実施する必要がある。また、今後も少子高齢化社会の進展が予測されることから、妊産婦・乳幼児の健診・相談事業や、壮年期における生活習慣病予防などの健康増進事業に力点をおいた事業展開が望まれる。また、平成21年度から子宮がん・乳がん検診の無料ｸｰﾎﾟﾝ券制度を開始し、24年度からは大腸がん検診においても同制度を新たに開始したことによって受診率の向上が図れたが、今後も制度の継続や拡充も含め、早期発見の重要性を啓発し受診率の向上に努めることが必要である。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	地域福祉の充実	整理番号	2－2
政　策	健やかな日々と地域のぬくもりにみちたまちづくり		
施策の基本方針	誰もが安心して明るく楽しく暮らしていくことができるよう、防府市社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動の促進に努めるとともに、福祉サービスを安心して利用できるよう、市民、地域、行政がそれぞれの立場で連携し合うことにより、地域福祉サービスの適正な利用の促進に努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「地域での福祉活動が充実し、支え合い助け合いの関係ができている」と思う市民の割合	31%	―	55%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	福祉活動ボランティア登録者数（年間）	1,519人	1,592人	1,700人	1,800人
	個別地域福祉活動計画策定地域数（延べ数）	―	3地域	15地域	15地域

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
地域福祉活動の促進	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	693	693	維持継続	社会福祉課
		各法令に基づき実施される事業である。			
	社会福祉協議会関係事業	72,088	74,430	維持継続	社会福祉課
		地域福祉を推進する上で中核となる組織の活動強化は必須である。			
	罹災者救助援護事業	550	484	維持継続	社会福祉課
		各法令に基づき実施される事業である。			
	防府市地域福祉計画推進事業	112	218	維持継続	社会福祉課
		地域福祉の主体である住民等と一緒に生活課題を解決する為に必要である。			
	民生委員児童委員関係事業	24,981	25,254	維持継続	社会福祉課
		地域福祉の中心的な役割を担うもので、法令により定められた事業である。			
	行旅病人死亡人困窮者援護事業	146	1,039	維持継続	社会福祉課
		法及び条例に基づき実施される事業である。			
	社会福祉課関係経費	1,186	431	維持継続	社会福祉課
		計画的・効率的な執行を図っていく。			

地域福祉活動の促進	住宅手当緊急特別措置事業	10,040	12,317	維持継続	社会福祉課
		国の事業として実施されており、平成25年12月には支給終了となる。			
	罹災者生活支援事業	1,760	320	―	建築課
		復興支援策として十分な役割を果たした。平成24年7月迄実施する。			
地域福祉サービスの適正な利用の促進	＊複数事業に含まれるため、事業費の分割不可	―	―	―	―
		―			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	国の施策に沿った形での福祉の推進が行われており、概ね想定どおり進んでいると言える。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	事務事業の構成や規模は適正であり、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　各種福祉サービスの実施については、「防府市地域福祉計画」に沿って、行政・地域・市社会福祉協議会がそれぞれの役割分担のもとで、多様化してきたニーズに柔軟に対応していく必要がある。一方、地域においては少子高齢化や核家族化の進展、あるいは個人と地域の関係の変化・希薄化によって、今後民生委員児童委員の役割はさらに重要となってくると予測されるため、相互に連携を図って地域での見守りを強化しなければならない。また、住宅手当緊急特別措置事業は、離職者の住宅の確保と就労機会の確保、この両方を支援する国の時限的な補助事業であるが、恒久的な制度として採択される動きもあるため、今後の動向を注視しておく必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	子育て支援の充実	整理番号	2－3
政　策	健やかな日々と地域のぬくもりにみちたまちづくり		
施策の基本方針	子育て支援サービスの充実や要保護児童等への対策の推進を図り、子育てを社会全体で支える環境づくりに努めます。また、保育サービスの充実を図り、子どもが心豊かで健やかに育つ環境づくりに努めるとともに、親が安心して働ける子育て環境づくりに努めます。		

市民満足度	「安心して子どもを育てられる支援や保育サービスが充実している」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			29%	―	50%
目標指標	あつまれ！わくわく広場参加者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		681人	869人	1,000人	1,300人
	一時預かり児童数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		2,488人	3,757人	3,500人	4,000人
	こども相談室相談件数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		460件	602件	480件	480件

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
子育て支援サービスの充実	児童環境づくり推進事業	83	157	維持継続	子育て支援課
		次世代育成支援対策推進法に定められた協議会であり不可欠事業である。			
	母親クラブ活動支援事業	2,079	2,079	維持継続	子育て支援課
		各地域に根ざした子育て支援団体としてその活動を支援するために必要な事業である。			
	ファミリーサポートセンター運営事業	7,791	7,808	維持継続	子育て支援課
		多様化する子育てのニーズに即座に対応できる子育て支援策として今後も必要な事業である。			
	親子ふれあい広場事業	96	75	維持継続	子育て支援課
		様々な問題を抱える家庭への子育て支援は今後も必要である。			
	子育てサロン運営事業	3,048	3,089	維持継続	子育て支援課
		様々な問題を抱える家庭への子育て支援は今後も必要である。			
	助産扶助費支給事業	1,421	1,060	維持継続	子育て支援課
		低所得世帯の福祉に寄与しており今後も継続する。			
	赤ちゃんの駅整備事業	―	432	維持継続	子育て支援課
		乳幼児を抱える保護者を支援するために必要な事業である。			

子育て支援サービスの充実	子育て支援課管理経費	ー	332	維持継続	子育て支援課
		必要最低限の事務経費である。			
	子育て短期支援事業	293	1,245	維持継続	子育て支援課
		家族構成の変化と母親の社会進出により、今後も必要な事業である。			
	児童手当支給事業(当初 子どものための手当支給事業)	2,167,578	2,026,723	維持継続	子育て支援課
		国庫負担の下、少子化対策及び子育て支援策として今後も継続する。			
	乳幼児医療費支給事業	215,776	251,510	維持継続	子育て支援課
		子育て支援策として今後も継続する。			
	児童館運営事業	6,751	7,435	維持継続	社会福祉課
		児童の健全育成と児童を通じて地域の交流を深める為、今後も実施する。			
	児童遊園管理事業	8,855	26,136	維持継続	都市計画課
		子育て支援に対する充実が叫ばれており、事業の継続が必要である。			
	児童手当支給事業	225	10	ー	子育て支援課
		平成22年3月で事業終了する。未支給分の支給は24年度で終了する。			
保育サービスの充実	民間保育所委託事務費	6,821	6,162	維持継続	子育て支援課
		民間保育所の円滑な運営や保育料収納率向上の為に必要な事業である。			
	民間保育所委託事業	2,008,770	2,065,412	維持継続	子育て支援課
		児童の福祉向上や仕事と家庭の両立を達成するために必要な事業である。			
	多子世帯保育料等軽減事業	651	700	維持継続	子育て支援課
		保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を図るための必要な事業である。			
	病児・病後児保育事業	16,428	16,370	維持継続	子育て支援課
		子育てと就労の両立、児童の安全の確保等から必要な事業である。			
	民間保育サービス施設助成事業	144	354	維持継続	子育て支援課
		子育てと就労の両立、児童の福祉の向上等から必要な事業である。			
	社会福祉施設整備補助事業	22,411	113,788	維持継続	子育て支援課
		社会福祉施設の整備が進み児童の保育環境の向上を図る。			
	市立保育所管理業務	54,644	62,503	維持継続	子育て支援課
		子育てと就労の両立、児童の福祉の向上等から必要な事業である。			
	市立保育所運営業務	18,747	20,001	維持継続	子育て支援課
		子育てと就労の両立、児童の福祉の向上等から必要な事業である。			

保育サービスの充実	留守家庭児童学級運営事業	99,991	116,815	維持改善	子育て支援課
		児童人口の多い校区では待機児童が発生している為改善に努める。			
	留守家庭児童クラブ事業	11,347	11,940	維持継続	社会福祉課
		長期の休校中に児童の保護ができない保護者にとって必要な事業である。			
	宮市保育所改築事業	219,776	25,000	―	子育て支援課
		平成24年度に工事完了する。			
	華浦留守家庭児童学級建設事業	―	51,711	―	子育て支援課
		華浦小学校の待機児童を減少させる為に学級を増設する。平成24年度で終了する。			
要保護児童等への対策の推進	里親支援事業	303	361	維持継続	子育て支援課
		里親制度の啓発と新規里親の開拓、児童受託の促進を図る。			
	こども相談室運営事業	3,648	5,810	維持継続	子育て支援課
		専門的な知識を有する職種による相談が益々必須となっている。			
	要保護児童対策地域協議会運営事業	188	262	維持継続	子育て支援課
		法により児童の命を守り、地域で支援していくために必要な事業である。			
	養育支援訪問事業	1,890	2,034	維持継続	子育て支援課
		年々増加する養育能力が未熟な親への支援として必要な事業である。			
	母子福祉資金支給事業	1,800	1,805	維持継続	子育て支援課
		母子家庭の自立に向けて今後も自立支援員の支援を継続する。			
	母子家庭自立支援給付金事業	49,003	30,930	維持継続	子育て支援課
		母子家庭の子育て支援策として今後も継続する事業である。			
	児童扶養手当支給事業	565,165	569,362	維持継続	子育て支援課
		ひとり親の子育て支援策として、今後も継続すべき事業である。			
	母子生活支援施設措置事業	3,978	3,813	維持継続	子育て支援課
		措置の必要な母子世帯を母子生活支援施設で保護するものである。			
	ひとり親家庭医療費支給事業	89,840	88,723	維持継続	子育て支援課
		ひとり親の子育て支援策として、今後も継続すべき事業である。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">子どもと親が安心して暮らせるための環境整備やサービスの提供ができており、目標指標の進捗も順調である。想定どおり進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">事務事業の構成や規模は適正であり、概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td>コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか</td></tr>
<tr><td></td><td>（部次長コメント）
近年は、児童家庭相談件数も増加傾向にあるうえ、内容も複雑化しているため、問題が終結せず長期化している。今後、児童虐待等から子どもたちの安全を確保するためには、現行組織の強化は必須である。また、社会保障と税の一体改革関連法案が平成24年8月に可決成立し、その柱のひとつである子ども・子育て関連法により、平成27年度から子育てに関する制度が大幅に変更されることになったため、新しい制度に対応する準備体制づくりも急務である。いずれにしてもきめ細かな子育て支援を継続し、時代の要請に対応した安心して子育てができる環境づくりを推進するためには、事業の見直しや改廃が円滑に実施される柔軟な仕組みづくりが必要であると考える。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	高齢者福祉の充実	整理番号	2－4
政　策	健やかな日々と地域のぬくもりにみちたまちづくり		
施策の基本方針	一人ひとりの高齢者の介護ニーズに即した介護サービスの提供体制を整備するなど介護サービスの充実を図ります。また、介護予防を早期の段階から推進するとともに、高齢者が要介護状態となってもできる限り住み慣れた家庭や地域で暮らせるよう、地域における支援体制の整備を図ります。 健康長寿を目指し、高齢者が仕事やボランティア活動、生涯学習・スポーツなどを通じていきいきと活躍できる「生涯現役社会づくり」を推進します。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「高齢者が安心して暮らせる支援や介護サービスが充実している」と思う市民の割合	28%	―	50%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	要介護（要支援）認定者の介護保険サービス受給率	77%	74%	80%	83%
	地域包括支援センター相談件数（年間）	27,244件	27,869件	28,000件	29,000件

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
介護サービスの充実	老人福祉施設整備補助事業	11,424	174,274	維持継続	高齢福祉課
		今後ますます施設のニーズは高まると考えられ、今後も継続する。			
	総務管理費（介護保険事業）	10,971	17,824	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	徴収費	3,442	5,425	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	介護認定審査会費	78,529	85,192	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	趣旨普及事業	200	3,770	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	介護サービス等諸費	6,592,828	7,309,930	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	介護予防サービス等諸費	482,788	534,492	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	その他諸費	12,078	12,761	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			

介護サービスの充実	高額介護サービス等費	134,185	145,274	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	高額医療合算介護サービス等費	13,197	29,305	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	特定入所者介護サービス等費	271,594	331,401	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	基金積立金	707	3,811	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	償還金及び還付加算金	90,893	2,201	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	予備費（介護保険事業）	0	1,563	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	介護保険事業特別会計繰出金	1,173,164	1,297,396	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	介護サービス等利用者対策事業	3,435	3,985	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	繰出金	3,111	1,563	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
介護予防・地域ケアの推進	高齢福祉課管理経費	10,968	217	維持継続	高齢福祉課
		高齢者の福祉の向上に必要であり、今後も適切に執行していく。			
	在日外国人等福祉給付金給付事業	480	600	維持継続	高齢福祉課
		永住許可等を受けながら老齢基礎年金等の受給資格が得られない者への救済を今後も継続する。			
	生きがい活動支援事業	3,500	6,195	維持継続	高齢福祉課
		サービス提供により高齢者が居宅で継続した生活が可能となる。			
	高齢者福祉関係業務	1,127	407	維持継続	高齢福祉課
		高齢者の福祉の向上に必要であり、今後も適切に執行していく。			
	老人ホーム入所・運営関係事業	162,514	179,142	維持継続	高齢福祉課
		施設入所に関するニーズは今後ますます高まってくると考えられる。			
	高齢者日常生活用具給付等事業	232	255	維持継続	高齢福祉課
		この事業に関するニーズは今後ますます高まってくると考えられる。			
	寝具乾燥事業	872	1,224	維持継続	高齢福祉課
		介護保険サービスで対応できない部分を支援し居宅生活を可能とする。			

介護予防・地域ケアの推進	地域福祉推進事業	3,245	3,245	維持継続	高齢福祉課
		地域単位で決め細やかな福祉を実現するため、支援を継続する。			
	高齢者等安心安全在宅支援事業	3,994	5,000	維持改善	高齢福祉課
		高齢者の緊急事態に適切迅速に対応するため緊急通報装置の設置を継続する。今後、センター方式も検討す			
	はり、きゅう施術助成事業	3,127	4,116	維持継続	高齢福祉課
		条件不利を補うことで在宅生活の継続が可能となる。今後も継続する。			
	敬老祝金支給事業	5,829	6,385	維持改善	高齢福祉課
		長寿を祝福し長年の労に敬意を表する事業である。市内共通商品券に対応している。			
	軽度生活援助事業	419	832	維持継続	高齢福祉課
		介護保険サービスで対応できない部分を支援し居宅生活を可能とする。			
	訪問理美容サービス事業	24	50	維持継続	高齢福祉課
		介護保険サービスで対応できない部分を支援し居宅生活を可能とする。			
	敬老会助成事業	17,747	19,161	維持改善	高齢福祉課
		地域単位で決め細やかな福祉を実現するため、支援を継続する。			
	離島要援護高齢者対策事業	178	345	維持継続	高齢福祉課
		条件不利を補うことで在宅生活の継続が可能となる。今後も継続する。			
	福祉電話貸与事業	526	741	維持継続	高齢福祉課
		条件不利を補うことで在宅生活の継続が可能となる。今後も継続する。			
	老人福祉法適用措置事業	0	699	維持継続	高齢福祉課
		介護保険における施設系サービスと連携し福祉の向上に努める。			
	認知症対策等総合推進事業	―	1,844	維持継続	高齢福祉課
		高齢化の進行に伴い認知症はますます増加すると予想される。			
	介護予防事業費	19,044	29,015	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	包括的支援事業・任意事業	165,993	177,638	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
	介護予防支援事業	8,817	11,137	維持継続	高齢福祉課
		介護保険制度による適正・適切なサービスが提供されるよう努める。			
生涯現役社会づくりの推進	老人憩の家維持管理事業	4,650	5,077	維持継続	高齢福祉課
		今後も高齢者の生きがいづくりや介護予防の取組に努める。			
	老人クラブ助成事業	6,532	6,744	維持継続	高齢福祉課
		今後も高齢者の生きがいづくりや介護予防の取組に努める。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">事業の大半が、国の方針に基づいて実施される分野であり、想定どおりに進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">事業の大半が、国の方針に基づいて実施される分野であり、補助金等で事業規模が大きくなっている。概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td rowspan="2">コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか</td></tr>
<tr><td>（部次長コメント）
　本市の高齢化率は全国平均を上回っており、今後も急速に高齢化が進むと予測されており、高齢者人口の増加に伴い介護認定者も増加していくため、介護を必要とする高齢者のニーズを適確に把握し、地域の実状に応じて、国の補助事業を補完するきめ細かい市単独事業を、市社会福祉協議会とも連携し継続して実施していく必要がある。一人ひとり個別に対応しなければならない事業であり、マンパワーの確保はもちろんのこと、高齢者保健福祉計画に沿った適切な施設整備も必要となる一方で、今後は高齢者を介護状態にさせない事業展開も最重要課題になっており早期に取り組んでいく必要がある。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	障害者福祉の充実	整理番号	2－5
政　策	健やかな日々と地域のぬくもりにみちたまちづくり		
施策の基本方針	障害者のニーズに即した障害福祉サービスや相談支援体制の充実に努めるとともに、ユニバーサルデザインを考慮した生活環境の整備や心のバリアフリーを推進するなど障害者にやさしい環境づくりを推進します。また、福祉的就労の場や外出支援の充実などにより障害者の社会参加の促進と自立支援に努めます。		

市民満足度	「障害者に配慮したバリアフリーの施設が整っている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			21%	―	45%
目標指標	障害者ホームヘルプサービス利用時間（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		11,745時間	10,715時間	14,000時間	15,000時間
	外出支援（移動支援）サービス利用者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		84人	105人	120人	150人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
障害福祉サービスの充実	障害者福祉関係業務	66,519	9,282	維持継続	障害福祉課
		対象である障害者は増加を続けており、今後も継続すべき事業である。			
	身体障害者福祉センター外4施設管理運営事業	47,308	142,536	維持継続	障害福祉課
		今後施設のあり方の検討や指定管理の見直しが必要である。			
	障害程度区分認定審査会事業	3,133	3,429	維持継続	障害福祉課
		法で実施が定められており障害者のサービス利用を決定する為に必要である。			
	自立支援医療費給付事業	108,694	115,350	維持継続	障害福祉課
		法で実施が定められており障害者の日常生活の安定を図る為に必要である。			
	介護・訓練等給付事業	1,284,779	1,445,859	維持継続	障害福祉課
		障害者の日常生活の安定の為、今後も継続して実施する。			
	難病患者等福祉サービス事業	29	1,092	維持継続	障害福祉課
		患者の日常生活の便宜を図ることを目的としており、必要な事業である。			
	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	31,448	10,230	維持継続	障害福祉課
		県により造成された基金による特別対策事業である。			

障害者にやさしい環境づくりの推進	福祉援護団体育成費補助事業	780	780	維持継続	障害福祉課
		一般の人が参加する行事に障害者が普通に参加できる社会を目指す。			
	身障者施設建設費補助事業	21,395	3,822	維持継続	障害福祉課
		授産施設及び福祉工場の建設費の一部を補助するもの。			
	障害者福祉都市推進事業	354	488	維持継続	障害福祉課
		障害者が住みやすいまちづくりを推進する為に今後も必要である。			
	障害児(者)措置事業	0	55	維持継続	障害福祉課
		障害者の権利を守る事業として実施件数は少ないが重要な事業である。			
社会参加の促進と自立支援	地域生活支援事業	84,848	95,463	維持改善	障害福祉課
		障害者自立支援法に基づき実施され、今後一層の拡大が求められる。			
	心身障害者(児)扶養共済掛金助成事業	1,453	1,830	維持継続	障害福祉課
		障害者からのニーズに基づいて実施されており、今後も継続が必要である。			
	福祉タクシー助成事業	27,084	29,370	維持継続	障害福祉課
		障害者の外出支援に欠かせない事業で、障害者からのニーズは高い事業である。			
	障害者(児)補装具費給付事業	26,972	24,800	維持継続	障害福祉課
		障害者の日常生活の安定の安定を図るもので、今後も継続が必要である。			
	介助用自動車改造助成事業	0	200	維持継続	障害福祉課
		障害者の社会参加が広がり、介助者・障害者からのニーズは高い。			
	特別障害者手当等給付事業	39,919	43,097	維持継続	障害福祉課
		法に基づく事業であり、重度障害者の生活及び介護家族を支えている。			
	重度心身障害者医療費支給事業	575,361	567,692	維持継続	障害福祉課
		県と市町の共同事業。障害者数の増加に伴い市負担増が見込まれる。			
	第二種身体障害児通院時有料道路利用料金助成事業	0	30	維持継続	障害福祉課
		障害者からのニーズに基づいて実施されており、今後も継続が必要である。			
	身体障害者福祉電話貸与事業	145	170	維持継続	障害福祉課
		電話を有していない低所得の重度心身障害者にとって必要な事業である。			
	人工内耳用電池等購入費助成事業	66	252	維持継続	障害福祉課
		障害者からのニーズに基づいて実施されており、今後も継続が必要である。			
	防府市福祉年金等支給事業	16,360	17,660	維持継続	障害福祉課
		障害者からのニーズに基づいて実施されており、今後も継続が必要である。			

社会参加の促進と自立支援	在宅心身障害者(児)紙おむつ給付事業	160	200	維持継続	障害福祉課
		障害者からのニーズに基づいて実施されており、今後も継続が必要である。			
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	ー	377	維持継続	障害福祉課
		障害者からのニーズに基づいて実施する事業である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	目標指標の達成については、順調に推移している。全体として、国の方針どおりに進行している。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	事務事業の構成や規模は適正であり、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 「防府市障害福祉計画」に基づき、障害のある人自らが必要なサービスを選択し、自立した生活を確立していくために、相談支援事業やサービス利用計画作成事業の拡充を行う必要がある。また、地域移行や就労移行を希望する人を支援するために、防府市地域自立支援協議会を核とした関係機関の連携を強化するとともに、障害者ニーズを適確に把握し適正な事業を維持しながら、最終的に社会参画と自立という大きな目標が達成されるよう、補助事業と併せ市独自の支援を継続して実施する必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	社会保障制度の充実	整理番号	2－6
政　策	健やかな日々と地域のぬくもりにみちたまちづくり		
施策の基本方針	市民が健康で安定した生活を営むことができるよう、低所得者福祉の充実とともに、国民健康保険、国民年金、高齢者医療の制度の周知を図りながら、関係機関と連携し、社会保障制度の適正な運用・運営に努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「国民健康保険や国民年金などの社会保障制度について周知されている」と思う市民の割合	29%	―	50%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	国民健康保険人間ドック受診者数（年間）	1,068人	1,474人	1,500人	1,900人
	国民健康保険料の収納率（現年度分）	88%	93%	89%	90%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
低所得者福祉の充実	生活保護関係事務費	1,362	1,518	維持継続	社会福祉課
		事務処理に当たっては、計画的・効率的に執行を図るよう努める。			
	扶助費支給事務費	5,781	7,935	維持継続	社会福祉課
		事務処理に当たっては、計画的・効率的に執行を図るよう努める。			
	扶助費支給事業	1,481,605	1,476,519	維持継続	社会福祉課
		自立支援プログラム等の活用を図り、被保護者に自立助長を図る。			
国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険事業特別会計繰出金	767,676	781,131	維持継続	保険年金課
		一般会計からの繰出しが法律等で定められており、当然に継続すべき。			
	総務管理費（国民健康保険事業）	35,786	44,558	維持継続	保険年金課
		国民健康保険の円滑な運営に不可欠である。			
	徴収費	12,841	15,020	維持継続	保険年金課
		国民健康保険の円滑な運営に不可欠である。			
	運営協議会費	135	266	維持継続	保険年金課
		国民健康保険の円滑な運営に不可欠である。			
	趣旨普及費	462	483	維持継続	保険年金課
		国民健康保険の円滑な運営に不可欠である。			

国民健康保険制度の適正な運営	療養諸費	7,652,966	8,087,389	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	高額療養費	935,985	967,214	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	移送費	0	2	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	出産育児諸費	55,788	54,628	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	葬祭費	9,900	12,000	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	介護納付金	516,326	569,454	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	共同事業拠出金	1,346,832	1,395,738	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、継続すべきである。			
	特定健康診査等事業費	49,917	119,650	維持継続	保険年金課
		被保険者の疾病予防と医療費の適正化に資する。			
	保健事業費	80,164	105,945	維持継続	保険年金課
		被保険者の健康の保持増進と疾病予防、医療費の適正化等に資する。			
	基金積立金	103	717	維持継続	保険年金課
		基金の安定的かつ十分な保有は国民健康保険事業に不可欠である。			
	償還金及び還付加算金	66,814	7,611	維持継続	保険年金課
		国庫負担金の清算等により、当然に生じる経費である。			
	予備費(国民健康保険事業)	0	230,738	維持継続	保険年金課
		国民健康保険の運営に必要な予備費である。			
	老人保健拠出金	84	72	維持継続	保険年金課
		旧法の制度であり、精算業務を引き続き行う。			
国民年金制度の周知	国民年金業務	2,708	2,915	維持継続	保険年金課
		国の法定受託事務により、実施すべき事業である。			
高齢者医療制度の適正な運営	総務管理費(後期高齢者医療事業)	9,784	12,697	維持継続	保険年金課
		事業を円滑に実施するために必要な経費である。			
	徴収費	2,322	2,793	維持継続	保険年金課
		法に基づき、実施すべき事業である。			

高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢者医療広域連合納付金	1,344,299	1,476,327	維持継続	保険年金課
		制度運営にあたり、市が担当すべき事業である。			
	償還金及び還付加算金	772	4,170	維持継続	保険年金課
		事業を実施するために必要な事業である。			
	老人保健事業	291	100	維持継続	保険年金課
		事業を精算するための事業経費である。			
	後期高齢者医療特別会計繰出金	321,277	366,535	維持継続	保険年金課
		事業の実施に必要である。			
	後期高齢者医療負担金	1,185,649	1,195,981	維持継続	保険年金課
		法などに定められており、負担すべきものである。			
	後期高齢者支援金等	1,302,192	1,420,975	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業である。			
	前期高齢者納付金等	3,852	1,825	維持継続	保険年金課
		医療保険制度に定められた事業であり、当然に継続すべきである。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	国の方針に従って、計画どおりに施策が推進されている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	国の方針に従って、計画どおりに施策が推進されている。目標指標も順調に推移しており、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 　少子高齢化が急速に進行する我国の社会保障制度については、将来に向けた新制度設計が現在国において進められている。今後、本市においても高齢化に伴う医療費の増大が予想されるとともに、現状では横ばい状態である生活保護受給者数についても予断を許さない状況である。このような中で、市民が安心で健康な市民生活を営むためには、この複雑多岐にわたる社会保障の制度を十分に理解してもらうことが重要であり、市民に対する周知方法等にさらなる工夫が必要である。また医療費の節減対策として、ジェネリック医薬品の使用や健康診査の受診に関し一層の勧奨に努める。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	学校教育の充実			整理番号	3－1
政　策	豊かな心の育みと文化の薫りにあふれるまちづくり				
施策の基本方針	幼児教育においては、幼稚園、保育園(所)、小学校の交流や連携により、義務教育への円滑な移行を図るとともに、就園の支援に努めるなど、幼児教育の充実を図ります。 義務教育においては、小・中学校の環境整備に努めるとともに、学校教育を生涯学習の基礎としてとらえ、小・中学校が連携し、家庭や地域の力を活かしながら学問のまち「ほうふ」にふさわしい教育の質の向上を図ることで、「主体的に生き抜く力」と「豊かな人間性」を備えた人材の育成に努めます。 高校・高等教育においては、県と連携して、質の高い高校・高等教育を促進するとともに、高等教育機関の拡充、誘致に努めます。				
市民満足度	「小・中学校の教育施設など、教育環境が整っている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			55%	―	75%
目標指標	不登校児童生徒の割合	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		1.59%	1.03%	1.30%	1.10%
	小・中学校施設耐震化率	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		43%	70%	75%	100%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
幼児教育の充実	通級指導事業	7,258	7,258	維持継続	学校教育課
		年々本事業を必要とする保護者の要望も高まっている。			
	幼稚園就園奨励費補助事業	156,331	130,000	維持継続	学校教育課
		全ての幼児が適正な幼児教育を受けるために必要な事業である。			
	私立幼稚園特別支援教育費補助事業	196	490	維持継続	学校教育課
		障害のある幼児が適正な幼児教育を受けるために必要な事業である。			
	幼稚園連盟補助事業	864	864	維持継続	学校教育課
		市立幼稚園教諭の資質を高め幼児教育の充実を図る為に必要である。			
	学校法人助成事業	14,223	10,750	維持継続	学校教育課
		学校法人立幼稚園の経営基盤を安定させるために必要な事業。			
小・中学校教育の質の向上	教育委員会運営費	230	387	維持継続	教育総務課
		業務を行うための必要経費である。			
	教育政策推進事業	13	200	維持継続	教育総務課
		刻々と変化する教育ニーズに対応するために必要である。			
	茜島シーサイドスクール事業	560	466	維持継続	学校教育課
		事業の継続について現在検討している。			

小・中学校教育の質の向上	研究指定校・教育研究プロジェクト事業	900	900	維持継続	学校教育課
		研究成果の還元により教師の授業力向上が図られている。			
	小中学校教育研究事業	2,682	2,786	維持継続	学校教育課
		研究成果の普及により教師の授業力向上が図られている。			
	知能検査・学力検査事業	3,919	10,185	維持継続	学校教育課
		子ども達一人ひとりを正しく理解するために必要な事業である。			
	よりよい学級づくりサポート事業	1,313	2,651	維持継続	学校教育課
		課題と解決策の情報が関係者間で共有が図られる有効な事業である。			
	小中学校管理職会補助事業	1,276	1,325	維持継続	学校教育課
		管理職としての職能向上等の研究が学校経営に必要である。			
	各種大会参加等補助事業	2,577	3,186	維持継続	学校教育課
		児童生徒の健全育成や保護者等の負担軽減を図るために必要。			
	地域と育む学び舎づくり事業	300	985	維持継続	学校教育課
		学校運営協議会の設置による報酬支払い。			
	学校図書館活用促進事業	1,486	3,799	維持継続	学校教育課
		学校図書館司書の配置により学校図書館の充実が図られている。			
	体力向上推進事業	152	57	維持継続	学校教育課
		児童生徒の体力向上を図るために今後も継続すべき事業である。			
	教育のつどい開催事業	500	500	維持継続	学校教育課
		教職員等が教育の質の向上や関心を高められ、今後も継続する。			
	小中学校音楽発表事業	882	1,150	維持継続	学校教育課
		全小中学校が参加する音楽発表会は教育サービスとして今後も必要な事業である。			
	学校支援員派遣事業	14,939	30,170	維持継続	学校教育課
		教職員による対応が困難な児童生徒に適正な教育を行う為に必要な事業である。			
	心身障害児適正就学指導事業	99	115	維持継続	学校教育課
		障害のある児童生徒の適切な就学先判定の為に必要な事業である。			
	やまぐち学校教育支援員活用促進事業	11,219	16,813	維持継続	学校教育課
		学習環境の少人数化は社会的課題であり今後も継続すべき事業である。			
	学級支援補助教員活用事業	4,473	6,727	維持継続	学校教育課
		きめ細かな指導体制を充実し学級運営の安定化を図る為に必要な事業である。			
	スクールカウンセリング事業	272	832	維持継続	学校教育課
		臨床心理士によるカウセリングが児童生徒の問題解決に役立っている。			

小・中学校教育の質の向上	不登校児童・生徒専任指導事業	5,310	5,260	維持継続	学校教育課
		通室児童生徒の増加している現在、更なる拡充が必要である。			
	在宅生徒学習指導事業	1,711	1,727	維持継続	学校教育課
		不登校児童生徒の学力定着の為、今後も本事業を継続する。			
	生活安心相談事業	1,587	1,659	維持継続	学校教育課
		電話相談へのニーズが高まっており、今後も本事業を継続する。			
	生徒指導問題対策事業	67	80	維持継続	学校教育課
		関係機関との連携を円滑にする本事業の意義は非常に高い。			
	外国語活動事業	4,156	5,558	維持継続	学校教育課
		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力養成は重要である。			
	小学校就学援助事業	27,917	29,020	維持継続	学校教育課
		給付水準については、他市を参考に検討する必要がある。			
	中学校就学援助事業	34,089	37,053	維持継続	学校教育課
		給付水準については、他市を参考に検討する必要がある。			
	就学援助（給食）事業	95,737	99,500	維持継続	学校教育課
		給付水準については、他市を参考に検討する必要がある。			
	就学援助（医療）事業	1,188	1,451	維持継続	学校教育課
		給付水準については、他市を参考に検討する必要がある。			
	小学校特別支援教育就学援助事業	461	1,183	維持継続	学校教育課
		特別支援学級就学児童が適正な教育を受けるために必要な事業である。			
	中学校特別支援教育就学援助事業	425	815	維持継続	学校教育課
		特別支援学級就学生徒が適正な教育を受けるために必要な事業である。			
	特別支援教育給食費補助事業	1,407	2,159	維持継続	学校教育課
		特別支援学級就学児童が適正な教育を受けるために必要な事業である。			
	学校教育課管理経費	1,859	1,974	維持継続	学校教育課
		経常的な経費であり、効率的な執行を心がけている。			
	教育指導管理業務	757	1,055	維持継続	学校教育課
		学校教育の事業は多岐に渡り、余裕を持った予算編成を行う。			
	学校事務共同実施事業	44	173	維持継続	学校教育課
		学校事務の効率化・集中化を充実させるために必要な事業である。			
	小学校教科書・指導書整備事業	22,839	1,470	維持継続	学校教育課
		教師用の教科書や指導書を購入するものである。			

小・中学校教育の質の向上	中学校教科書・指導書整備事業	222	12,803	維持継続	学校教育課
		教師用の教科書や指導書の購入するものである。			
	教育課程研究プロジェクト事業	0	90	維持継続	学校教育課
		児童生徒の学力向上に繋がり、今後も継続すべき事業である。			
	豊かな体験活動推進事業	0	403	ー	学校教育課
		平成24年度のみの事業である。			
小・中学校教育の環境整備	野島教員住宅管理事業	444	1,227	維持継続	教育総務課
		教職員の通勤困難解消のため必要不可欠な事業である。			
	教育総務課管理経費	64,695	66,007	維持継続	教育総務課
		教育行政を推進するため、必要不可欠な経費である。			
	スクールバス運行事業	670	447	維持継続	教育総務課
		教育の機会均等の観点から事業継続の意義は高い。			
	小学校管理業務	152,519	159,930	維持継続	教育総務課
		良好な教育環境を確保し、学校施設を適正に運営するために必要である。			
	小学校施設管理事業	58,144	51,085	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			
	小学校運営事業	27,268	28,371	維持継続	教育総務課
		教育水準を維持し、学校を運営するために必要な経費である。			
	小学校施設整備事業	34,688	31,410	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			
	小学校教材用品整備事業	17,190	18,246	維持継続	教育総務課
		各省学校における充実した教育を推進するため、必要な事業である。			
	小学校施設耐震化事業	91,552	330,160	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			
	中学校管理業務	68,050	72,695	維持継続	教育総務課
		良好な教育環境を確保し、学校施設を適正に運営するために必要である。			
	中学校施設管理事業	33,961	32,310	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			
	中学校運営事業	19,388	20,495	維持継続	教育総務課
		教育水準を維持し、学校を運営するために必要な経費である。			
	中学校施設整備事業	4,601	103,016	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			

小・中学校教育の環境整備	中学校教材用品整備事業	16,866	30,467	維持継続	教育総務課
		充実した教育を推進するため、必要な事業である。			
	中学校施設耐震化事業	233,255	199,040	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			
	桑山中学校改築事業	6,585	48,926	維持継続	教育総務課
		安全安心な学校施設環境を確保するため、必要な経費である。			
	小学校理科備品整備事業	2,179	2,390	維持継続	学校教育課
		児童に科学的な知識、技能及び態度を習得させるために継続して実施する。			
	中学校理科備品整備事業	3,272	3,070	維持継続	学校教育課
		生徒に科学的な知識、技能及び態度を習得させるために継続して実施する。			
	小学校パソコン等管理事業	1,167	26,768	維持継続	学校教育課
		児童の情報教育充実と学校事務等の効率化に必要な事業である。			
	中学校パソコン等管理事業	832	16,752	維持継続	学校教育課
		生徒の情報教育充実と学校事務等の効率化に必要な事業である。			
	学校保健事業	59,480	63,939	維持継続	学校教育課
		児童生徒の生命を守り、健康を保持し高めていくために必要な事業である。			
	日本スポーツ振興センター災害共済事業	22,888	19,685	維持継続	学校教育課
		児童生徒への災害給付であり、学校生活の安心の為に必要な事業である。			
	結核予防事業	604	833	維持継続	学校教育課
		児童生徒及び教職員の結核感染を早期に発見し対策をとる為に必要な事業である。			
	学校保健会事業	2,800	2,600	維持継続	学校教育課
		児童生徒の生命を守り、健康を保持し高めていくために必要な事業である。			
	学校給食実施事業	166,858	171,512	維持継続	学校教育課
		学校教育における給食の実施は不可欠である。			
	給食センター運営事業	109,027	105,321	維持継続	学校教育課
		学校教育における給食の実施は不可欠である。			
	小学校給食施設改善・食器更新事業	29,038	41,700	維持継続	学校教育課
		現在使用中の食器を順次、PEN食器の更新していく。			
高校・高等教育の充実	学校法人助成事業（再掲）	―	―	維持継続	学校教育課
		―			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">事務事業の構築を適宜見直しており、指標の達成度からも施策は着実に進行している。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">目標指標も順調に進捗しており、事務事業の構成や規模は適正である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td rowspan="2">コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか</td></tr>
<tr><td>（部次長コメント）
「主体的に生き抜く力」「豊かな人間性」を備えた人材を育成するための施策を「学校教育の質の向上」「安全・安心な教育環境の整備」「一人ひとりがきらめく教育の推進」の3つの分野に再編して、各事業の目的を明確にするとともに、各事業の関連性をもたせることで、施策の円滑な推進を図っている。
また、重点目標として、「学校の教育力の向上」「家庭・地域の連携強化」を掲げ、施策を支える基盤となる学校運営協議会に全小・中学校を指定することで、施策の推進を強化している。
さらに、「防府市立小・中学校教育10の水準」を定め、「主体的に生き抜く力」「豊かな人間性」を備えた人材を育成するための施策が各校において適切に進められているか進行管理を行っている。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	生涯学習の推進	整理番号	3－2
政　策	豊かな心の育みと文化の薫りにあふれるまちづくり		
施策の基本方針	いつでも、どこでも、誰でも学びたいことが学べ、それが地域づくりに活かされるよう、生涯学習機会の充実や生涯学習推進体制の整備に努めます。 また、さまざまな社会教育活動を推進し、公民館活動の充実や社会教育関係団体などへの支援に努めるとともに、図書館、公民館などの社会教育施設の充実を図ります。 人権学習については、「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かなぬくもりのある地域づくり」の実現に向けて、市民ぐるみで積極的な推進を図ります。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「生涯を通じて、いつでも、どこでも学べる環境が整っている」と思う市民の割合	35%	―	55%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	聞いて得するふるさと講座（出前講座）利用件数（年間）	49件	38件	90件	130件
	図書館館外個人貸出冊数（年間）	657,109冊	629,127冊	750,000冊	800,000冊

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
生涯学習機会の充実	生涯学習フェスティバル事業	620	636	維持継続	生涯学習課
		生涯学習への関心や学習意欲の高揚を図るために継続する。			
	生涯学習活動推進事業	315	324	維持継続	生涯学習課
		生涯学習への関心や学習意欲の高揚を図るために継続する。			
生涯学習推進体制の整備	生涯学習推進協議会運営事業	202	253	維持継続	生涯学習課
		関係機関及び団体との連携を強化し、推進体制の充実を図る。			
	人材養成・活用事業	87	178	維持継続	生涯学習課
		地域における実践活動を推進する為、指導者バンク制度の充実を図る。			
	生涯学習相談コーナー管理運営事業	2,073	2,155	維持継続	生涯学習課
		多様な学習ニーズに応える為、学習相談コーナーの充実を図る。			
社会教育活動の充実	社会教育活動推進事業	3,306	3,996	維持継続	生涯学習課
		社会教育活動の充実を図る為、引き続き調査・研究を行う。			
	家庭教育推進事業	328	416	維持継続	生涯学習課
		家庭教育の向上を図る為、様々な学習機会を提供する。			
	社会教育関係団体等育成事業	938	950	維持継続	生涯学習課
		社会教育関係団体等の活動に対して引き続き支援を行っていく。			

社会教育活動の充実	公民館活動推進事業	67,066	70,186	維持継続	生涯学習課
		社会教育充実の為、事業を継続する。			
	社会教育指導員活動推進事業	27,674	27,665	維持継続	生涯学習課
		社会教育充実の為、事業を継続する。			
	学校支援地域本部事業	456	741	維持継続	生涯学習課
		地域住民の協力により地域ぐるみで学校の支援を行う。			
社会教育施設の充実	野島漁村センター運営業務	1,881	2,190	維持継続	生涯学習課
		施設の整備充実を図るとともに、社会教育充実の為、事業を継続する。			
	文化福祉会館管理業務	73,090	76,535	維持継続	生涯学習課
		施設の整備充実を図るとともに、社会教育充実の為、事業を継続する。			
	公民館・学供管理業務	43,381	51,357	維持継続	生涯学習課
		施設の整備充実を図るとともに、社会教育充実の為、事業を継続する。			
図書館の充実	図書館運営事業	155,441	153,197	維持継続	図書館
		多様なニーズに応えられる資料の収集・整理を行うため、事業の継続が必要である。			
	移動図書館車運行事業	20,061	4,051	維持継続	図書館
		等しく図書館を利用できる環境を整備する事業であり、継続が必要である。			
	図書館ネットワーク事業	12,012	255	維持継続	図書館
		児童・生徒の読書環境を整備するために必要な事業である。			
人権学習の推進	人権学習市民セミナー開設事業	161	192	維持継続	生涯学習課
		心豊かなぬくもりのある地域の実現の為、事業の継続が必要である。			
	人権学習推進委員運営事業	544	827	維持継続	生涯学習課
		人権学習推進委員の活動を根付かせていく必要がある。			
	教育集会所管理事業	2,137	1,722	維持継続	生涯学習課
		引き続き施設を維持管理していく必要がある。			
	教育集会所講座開設事業	2,453	3,020	維持継続	生涯学習課
		人権学習の啓発の場となる教養講座は今後も継続する。			
	人権学習視聴覚資料整備事業	76	80	維持継続	生涯学習課
		DVDを年間2本程度購入できる予算措置が求められる。			
	人権学習推進事業	17,530	18,688	維持継続	生涯学習課
		心豊かなぬくもりのある地域の実現の為、事業の継続が必要である。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">生涯学習に対する市民ニーズに応える形で事務事業が構成され、プログラムやサービスの充実が図られているが、目標指標の進捗が遅れている。</td></tr>
<tr><td></td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td>○</td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">幅広い年代を対象に内容の充実した事業が行われており、概ね有効であるが、目標指標の達成のため更なる工夫が必要である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td>コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
(部次長コメント)
「第二次防府市生涯学習推進計画(学ぼうやプラン2)」に基づき、さらなる生涯学習機会の充実や生涯学習推進体制の整備に努める。また、社会教育活動の拠点となる公民館等の社会教育施設については、適切に維持管理を行うとともに、市庁舎等の市有施設更新との整合性をとり、将来の改築等の更新を見据えた構想を策定する必要がある。
昨年11月から運行を開始した移動図書館車「わっしょい文庫」をより効果的に活用し、新しい形の図書館サービスを提供する。
人権学習については、市民セミナーや講演会を継続実施するとともに、人権学習推進委員と連携し、市内各地域、団体等での学習機会の一層の増加に努める。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	青少年の健全育成	整理番号	3－3
政　策	豊かな心の育みと文化の薫りにあふれるまちづくり		
施策の基本方針	関係機関・団体との連携を図り、家庭教育に関する学習機会や相談機能を充実させるなど、家庭教育機能の強化を図るとともに、地域における青少年の非行防止活動や環境浄化活動などの青少年育成活動を推進します。 また、家庭・学校・地域・行政が連携し、青少年の活動や青少年団体の活動を支援していくことで、思いやりや創造性豊かな青少年の育成を図ります。		

市民満足度	「青少年の健全育成や非行防止活動などが十分行われている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		22%	―	45%

目標指標					
	街頭巡視活動参加者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		2,199人	2,563人	2,450人	2,700人
	放課後子ども教室開設箇所数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		4か所	6か所	10か所	15か所

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
家庭教育機能の強化	青少年相談事業	3,583	3,648	維持継続	生涯学習課
		青少年の健全育成の為に必要な経費であり、今後も継続していく。			
地域活動の促進	成人式運営事業	1,352	1,590	維持継続	生涯学習課
		新成人を祝い、二十歳の節目とするために必要な経費である。			
	青少年活動諸事業	418	352	維持継続	生涯学習課
		青少年の健全育成の為に必要な経費であり、今後も継続していく。			
	子ども安全安心対策事業	244	240	維持継続	生涯学習課
		子どもの安全を確保する為に必要な経費である。			
	非行防止・環境浄化事業	1,333	1,458	維持継続	生涯学習課
		青少年の健全育成の為に必要な経費であり、今後も継続していく。			
青少年活動の推進	青少年団体支援事業	3,116	3,096	維持継続	生涯学習課
		青少年活動を推進する為に必要な経費であり、今後も継続していく。			
	放課後子ども教室推進事業	2,470	5,510	維持継続	生涯学習課
		市内全校が教室を設置するよう、毎年1校ずつ増やしていく。			
	勤労青少年ホーム管理事業	2,230	2,343	維持継続	生涯学習課
		勤労青少年の福祉の向上を図る為事業を継続する。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	関係機関・団体との連携を図り質の高い事業が展開されており、指標についても計画どおり順調に進捗している。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	関係機関・団体との連携や地域の参画を得て、計画的に事業が進められ、目標指標も順調に推移しており、事務事業は概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　青少年の健全育成について、引き続き、関係機関・団体との連携を密にして諸事業を推進する。 　放課後や週末等における子どもの安全な居場所を確保し、地域の参画を得た幅広い体験学習等を行うため、地域との連携を一層強化する。また、既存の放課後こども教室の継続と内容の充実を図り、さらに毎年新たに1教室の開設に向け鋭意努力し、制度の拡充を目指す。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	スポーツの振興	整理番号	3－4
政　策	豊かな心の育みと文化の薫りにあふれるまちづくり		
施策の基本方針	スポーツの振興、健康づくり、絆づくりのため、幅広い世代がスポーツと多様に関わることのできる機会を提供するとともに、市民が主体となった新たな生涯スポーツの仕組みづくりやスポーツボランティアの育成を進めます。また、スポーツ施設の計画的な整備、拡充と効率的な活用を図ります。		

市民満足度	「生涯にわたりスポーツに親しめる環境が整っている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			37%	―	60%
目標指標	スポーツ施設利用者数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		254,000人	426,262人	300,000人	320,000人
	総合型地域スポーツクラブ設置数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		―	1団体	1団体	3団体

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
スポーツ活動の推進	防府読売マラソン大会開催事業	16,170	16,170	維持改善	スポーツ振興課
		更に充実したイベントになるよう、関係団体と連携して事業を進める。			
	各種スポーツ活動推進事業	2,134	2,066	維持継続	スポーツ振興課
		スポーツへの関心を高め、スポーツに親しむ機会を提供する。			
	富海水泳講習会開催事業	693	764	維持継続	スポーツ振興課
		70年以上の歴史がある伝統行事であり、今後も継続する。			
	スポーツ推進委員活動事業	1,575	1,761	維持継続	スポーツ振興課
		スポーツ基本法に定められた委員である。			
	スポーツ推進計画策定事業	―	859	維持継続	スポーツ振興課
		スポーツ基本法第10条に基づき実施する事業である。			
スポーツ団体の支援・育成	スポーツ団体等支援事業	12,265	13,052	維持継続	スポーツ振興課
		各スポーツ団体等の育成・充実と競技力の向上を図る。			
スポーツ施設の充実	向島運動公園管理事業	5,385	5,709	維持継続	スポーツ振興課
		スポーツと多様に関わる場を確保する為、適切に維持管理する。			
	学校施設開放事業	1,709	1,770	維持継続	スポーツ振興課
		地域におけるスポーツ活動の基盤となっており、今後も継続する。			

スポーツ施設の充実	防府スポーツセンター建設関係経費	17,577	12,306	維持継続	スポーツ振興課
		償還計画に基づき、建設元金・利子償還金の補助を行う。			
	防府スポーツセンター運営事業	55,090	57,546	維持継続	スポーツ振興課
		センターに対して、引き続き適切な補助を継続する。			
	体育施設運営事業	90,586	111,320	維持継続	スポーツ振興課
		利用者ニーズを反映し適正な管理運営と良好なサービス提供を行う。			
	プール建設事業	213	3,713	維持継続	スポーツ振興課
		平成26年度からの供用開始を目指す。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	スポーツ施設では、民間の能力を活用するなどして充実したスポーツプログラムが提供され、目標指標のスポーツ施設利用者数も順調に進捗しており、施策は想定どおりに進行している。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	市民ニーズを踏まえた事業が展開されており、事務事業の構成や規模等は適正である。施策は概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 　人々の生活が多様化する社会の中で、健康でゆとりと生きがいに満ちた生活を送るためには、競技スポーツの振興や健康づくり、さらにスポーツを媒体とした絆づくりは、さらに重要度を増している。スポーツに関わる機会の提供や、生涯スポーツの仕組みづくり等、総括拠点施設である「ソルトアリーナ防府」を中心に、市民ニーズに的確に対応した取り組みを展開していくため、24・25年度の2か年度で、防府市スポーツ推進計画を策定する。 　また、スポーツ施設については計画的に整備・拡充に努め、新しい市民プールは、平成26年の夏供用開始を目指し、建設に着手する。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	文化・芸術の振興	整理番号	3－5
政　策	豊かな心の育みと文化の薫りにあふれるまちづくり		
施策の基本方針	防府市文化振興財団、防府市文化協会との連携を図りながら、文化・芸術活動の推進や、文化・芸術団体の支援・育成を行うとともに、郷土ゆかりの著名な文化人の顕彰に努めます。さらには、文化・芸術活動の拠点である文化施設を適切に維持管理し、一層の利用促進を図ります。 また、諸外国の異なる文化に対する理解を深めるとともに、国際交流の活発化を図り、国際性豊かな人づくりや多文化共生社会の実現に努めます。		

市民満足度		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
	「文化・芸術活動が活発に行われている」と思う市民の割合	31%	―	55%
		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
	「国際交流が進み外国（人）への理解が深まっている」と思う市民の割合	13%	―	35%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	文化施設利用者数（年間）	189,000人	259,150人	220,000人	240,000人
		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	国際交流事業参加者数（年間）	529人	417人	700人	1,000人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
文化・芸術活動の推進	青少年劇場事業	1,206	1,212	維持継続	生涯学習課
		僻地の文化・芸術活性化のために必要な事業であり、今後も継続する。			
文化・芸術団体の支援・育成	文化・芸術団体育成事業	872	560	維持継続	生涯学習課
		文化・芸術の高揚に必要な事業である。			
	防府市文化協会助成事業	5,450	5,450	維持継続	生涯学習課
		文化芸術の振興を文化振興財団と担っており、必要不可欠な団体である。			
文化施設の充実	山頭火ふるさと館整備事業	29	14,451	維持継続	企画政策課
		郷土ゆかりの文化人を顕彰し、その業績を全国に発信していく。			
	公会堂管理事業	6,428	1,722	維持継続	生涯学習課
		公会堂の整備を行い、社会教育の充実を図る。			
	青少年科学館管理事業	521	610	維持継続	生涯学習課
		科学館の整備を行い、社会教育の充実を図る。			
	地域交流センター管理事業	1,116	7,810	維持継続	生涯学習課
		センターの整備を行い、社会教育の充実を図る。			
	文化施設運営事業	264,967	294,804	維持継続	生涯学習課
		事業の実施により、文化振興は確実に進んでいる。			

国際交流の推進	姉妹都市国際交流事業	1,459	4,944	維持継続	市民活動推進課
		国際交流を促進し、相互の友好親善を図る。			
	多彩な交流活動事業	1,218	1,480	維持継続	市民活動推進課
		地域を活性化し、多文化と共生できるまちづくりに貢献する。			
	英語指導助手招致事業	4,880	5,999	維持継続	学校教育課
		英語による実践的な授業を実施していくことが欠かせない。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	国際交流の推進については、目標指標の進捗が遅れ気味であるが、文化・芸術については活動が活発に行われ、目標指標である文化施設の利用者数は着実に増加しており、施策は想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	事務事業の構成や規模等は適正であり、文化・芸術の振興施策に対する評価は高いと考えられ、施策は全体として概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 　学習情報の発信、市民のニーズにあった学習、発表の機会の提供など、ソフト面での充実を図り、市民の文化・芸術活動を支援するとともに、引き続き公益財団法人防府市文化振興財団、防府市文化協会の二つの文化芸術関係団体と連携し、市民や団体の芸術文化活動の支援育成を行う。 　文化施設については、適正な管理運営に努め施設の利用促進を図るとともに施設の整備更新等を計画的に進める必要がある中で、現在、基本計画策定中の「山頭火ふるさと館」を早急に整備し、郷土ゆかりの著名人を全国に発信いくことが必要である。 　また、国際性豊かな人づくりや異文化共生社会を実現するために、国際交流事業を活発に展開していくことが求められる。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	文化財の保護・継承	整理番号	3－6
政　策	豊かな心の育みと文化の薫りにあふれるまちづくり		
施策の基本方針	文化財保護意識の高揚と普及を通じて郷土の歴史や文化に対する理解を深めるとともに、市民共有の財産である文化財の調査や保護・保存に努め、後世に伝えます。市内各地域の文化財を総合的に把握し、市民生活やまちづくりに有効に活用するとともに、文化財情報の発信に努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「郷土の文化財が大切に保存・継承・活用されている」と思う市民の割合	48%	―	70%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	市指定文化財件数（延べ数）	58件	59件	64件	68件
	史跡周防国衙跡の公有地化率	83%	87%	89%	96%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
文化財の調査	文化財保護管理事業	64,388	23,990	維持継続	文化財課
		市民共有の財産である文化財を後世に継承できるよう保護が必要である。			
	周防国府跡等発掘調査事業	25,449	49,751	維持継続	文化財課
		身近な文化財に対する思いを高め、地域歴史の解明を図る。			
文化財の保護・保存	史跡周防国衙跡土地買上事業	24,289	16,569	維持継続	文化財課
		今後も継続して史跡指定地内の市有地の買上を実施する。			
	史跡萩往還三田尻御茶屋（英雲荘）保存修理事業	13,086	24,537	維持継続	文化財課
		三田尻御茶屋の文化的価値を一層高め永く後世に伝える事業である。			
文化財の活用	文化財活用事業	4,118	168	維持継続	文化財課
		有形無形の文化財に対する理解を深め、郷土愛の涵養を図る。			
	英雲荘運営事業	7,308	12,175	維持継続	文化財課
		指定管理者制度の導入等を含めソフト面からも更なる魅力向上を図る。			
	文化財郷土資料館運営事業	16,228	15,687	維持改善	文化財課
		充実した展示や講座、企画展等の開催など情報の発信に努める。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">計画的に文化財の整備活用が図られ、指標達成度からも、施策は概ね想定どおりに進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">事務事業の構成や規模は適正であり、概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td rowspan="2">コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか</td></tr>
<tr><td>（部次長コメント）
　郷土の歴史や文化に対する理解を深め、文化財を後世に伝えるため、引き続き、三田尻御茶屋を始めとする文化財の調査や保護・保存を進めるとともに、文化財情報を効果的に発信する。また、文化財をまちづくりに有効活用できるよう、関係課との連携を密にする。
　史跡萩往還 宮市本陣兄部家は、本年9月19日に国指定史跡として正式に追加指定され、今後は、文化庁の指導を受けながら、史跡の整備に着手することとなり、来年度から整備のための委員会を立上げ、建物復元を含めた検討を行い、整備・公開・活用を目指す。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	農業の振興			整理番号	4－1
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり				
施策の基本方針	担い手農家や後継者の育成及び新規就農者の支援に努めます。また、農地の利用集積や農業生産基盤の整備を行うとともに、生産技術や経営技術の改善により農業経営の強化を図ります。さらに、地元農産物の生産、販売の拡大に努め、生産者と消費者の交流などによる地産地消を推進します。				
市民満足度	「地域の特性を活かした農産物が生産され、身近な場所で購入することができる」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			56%	―	80%
目標指標	農地利用集積割合（認定農業者・特定農業法人等管理水田面積割合）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		24%	24%	35%	50%
	特定農業法人数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		2団体	2団体	3団体	5団体

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
農業経営基盤の強化	認定農業者等経営規模拡大支援事業	2,406	1,800	維持継続	農業農村課
		耕作放棄地の増加を防ぐためにも、この事業は有効である。			
	防府市農業公社助成事業	3,500	6,685	維持改善	農業農村課
		公社のあり方については、平成25年11月までに方向性を定める予定である。			
	耕作放棄地対策事業	110	323	維持継続	農業農村課
		農業生産基盤を確保するために必要な事業である。			
	中山間地域等直接支払制度事業	6,548	6,556	維持継続	農業農村課
		全国的にも評価が高く、今後も同じ予算規模での継続が必要である。			
	地域農業マスタープラン作成事業	―	1,141	維持継続	農業農村課
		地域農業の維持発展に効果が高い。			
	山口県農業者戸別所得補償制度推進事業	1,822	1,913	維持継続	農業農村課
		配分ルールを決めていく本事業の役割は大きく、継続すべき事業である。			
	農業農村課管理経費	35	626	維持継続	農業農村課
		経常経費として今後も必要である。			
	鳥獣被害防止対策事業	1,353	4,800	維持継続	農業農村課
		今後も同様の予算規模、あるいは規模の拡大が必要である。			

農業経営基盤の強化	農業振興対策業務	1,905	2,259	維持継続	農業農村課
		消費者ニーズに応える生産活動確立の為、今後も継続すべき事業である。			
	農業近代化資金利子補給事業	1,051	2,048	維持継続	農業農村課
		農業者の負担軽減のため、今後も継続すべき事業である。			
	有害鳥獣対策事業	5,069	4,689	維持継続	林務水産課
		今後も同様の予算規模、あるいは規模の拡大が必要な事業である。			
	農業委員会運営費	2,150	3,062	維持継続	農業委員会事務局
		経常経費として今後も必要である。			
	自作農創設促進事業	8	8	維持継続	農業委員会事務局
		経費の大部分が、山口県からの委託金により充当される事業である。			
	農業者年金業務委託事業	394	218	維持継続	農業委員会事務局
		法令により委託を受けた業務である。			
	農地保有合理化促進事業	77	40	維持継続	農業委員会事務局
		やまぐち農林振興公社と連携する登記事務は必要な事業である。			
	農地情報管理システム整備事業	370	446	維持継続	農業委員会事務局
		農地の権利移動を適正に保つ為、システム整備は必要である。			
	農地制度実施円滑化事業	732	1,056	維持継続	農業委員会事務局
		法に定められた業務であり、今後も当然に実施する。			
担い手の育成	担い手育成総合支援事業	180	180	維持継続	農業農村課
		認定農業者の育成のため、継続は必要である。			
	新規就農者支援事業	3,742	7,697	維持継続	農業農村課
		他の補完事業も無く、新規就農者のため、継続は必要である。			
地産地消の推進	と場事業特別会計繰出金	9,394	10,535	維持継続	生活安全課
		食生活の向上と食肉衛生の管理を図るため、事業を継続する。			
	と場運営事業	10,571	11,474	維持継続	生活安全課
		食生活の向上と食肉衛生の管理を図るため、事業を継続する。			
	予備費(と場事業)	0	200	維持継続	生活安全課
		食生活の向上と食肉衛生の管理を図るため、事業を継続する。			
	青果市場事業特別会計繰出金	34,706	39,890	維持継続	農業農村課
		生鮮食料品の流通の安定化のため、事業を継続する。			
	地産地消推進事業	433	443	維持継続	農業農村課
		安全安心な食材を提供するため、必要な事業である。			

地産地消の推進	青果市場費	21,025	24,867	維持継続	農業農村課
		生鮮食料品の流通の安定化のため、事業を継続する。			
	地方債償還元金	22,958	24,081	維持継続	農業農村課
		青果市場建設時の市債の償還元金である。			
	地方債償還利子	2,836	1,713	維持継続	農業農村課
		青果市場建設時の市債の償還利子である。			
	予備費（青果市場事業）	614	2,000	維持継続	農業農村課
		生鮮食料品の流通の安定化のため、事業を継続する。			
	農政施設管理事業	1,124	1,371	維持継続	農業農村課
		適切な施設管理を行うことにより耐用年数の長期化が図られるため、今後も必要である。			
	園芸作物の生産機械整備事業	1,066	2,066	維持継続	農業農村課
		生産拡大、産地化を進め、食料自給率を向上させる。			
	畜産振興対策業務	3,777	3,900	維持継続	農業農村課
		畜産物の安定生産と地域経済の活性化を図るため、今後も継続する。			
	土地改良施設維持管理適正化事業	1,412	9,022	維持継続	農業農村課
		大雨・災害時に適正な運転を確保するため、今後も継続する。			
	土地改良管理事業	4,746	6,402	維持継続	農業農村課
		耕作放棄地及び担い手不足等の解消のため、今後も継続する。			
	団体営土地改良事業	2,031	1,256	維持継続	農業農村課
		豪雨時の強制排水は干拓地にとって必要。排水機場は不可欠である。			
	単独市費土地改良事業	41,879	50,000	維持継続	農業農村課
		農業用施設の老朽化補修等の実施により農業者の負担を軽減する事業である。			
	防府基地周辺障害防止対策事業（防府北）	41,340	49,143	維持継続	農業農村課
		排水路の改修、排水機場の新設等で農業者の財産を守る必要な事業である。			
	経営体育成基盤整備事業（下津令）	8,950	37,395	維持継続	農業農村課
		農業生産性の向上、コスト低減を図るために事業実施は必要である。			
	農道維持管理事業	7,428	6,159	維持継続	農業農村課
		農道の維持を図るうえで事業継続は必要である。			
	農村公園管理事業	1,295	1,830	維持継続	農業農村課
		快適なゆとり空間を継続するために必要である。			
	海岸保全施設整備事業（高潮）	5,500	8,000	維持継続	農業農村課
		営農者の財産を守るために必要な事業である。			

地産地消の推進	基幹農道整備事業（牟礼小野地区）	4,000	5,367	維持継続	農業農村課
		3期工事で完了する。工事継続中であり、目的達成まで事業を継続する。			
	災害関連業務	54,325	53,000	維持継続	農業農村課
		H21年災の災害復旧事業に係る土砂撤去する事業である。			
	緊急防災対策事業	―	16,350	―	農業農村課
		災害の未然防止のために不可欠である。平成24年度のみの事業である。			
	経営体育成基盤整備事業（上り熊）	26,802	13,465	―	農業農村課
		農業生産性の向上、コスト低減を図るために必要な事業であり、平成24年度で終了する。			
	農業体質強化基盤整備促進事業	20,000	8,680	維持継続	農業農村課
		農業用水の適正な排水を行い営農者の財産を守るため継続する。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	目標指標の変化は小さいものの、施策の市民満足度は高く想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	農業者を支援する諸事業は、国の施策に則る形で構成されており、地域特性を活かした農産物の生産に大きく貢献している。概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　経営基盤や生産基盤を充実させており、農業の振興に大きく貢献している。 今後の課題として、農業用施設の老朽化の進行とともに近年、更新を必要とする時期を迎える施設の増加に対応するため、既存施設の有効活用を図り効率的な機能保全対策を推進するための、施設の劣化状況の把握と計画的な長寿命化対策工事を実施する必要がある。また、鳥獣被害による営農意欲の減退、担い手の高齢化などにより、耕作放棄地が増加するなかで、農業を守る観点から、「担い手育成」と「農業集積」を柱とし、様々な主体と連携して対策を推し進めていく必要があると考える。

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	林業の振興	整理番号	4－2
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり		
施策の基本方針	森林整備や森林機能の維持管理を図るため、森林施業の集約化を推進します。また、森林施業に必要な林道網の整備及び維持管理に努めます。さらに、関係機関との連携強化を図り、林業後継者の育成を進めます。		

市民満足度	「森林資源の保護育成や有効活用が行われている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）	
		15%	―	35%	
目標指標	民有林造林面積（延べ面積）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		4ha	4.2ha	7ha	10ha
	小規模作業林道整備延長（延べ延長）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		4,100m	4,360m	4,700m	5,200m

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
林業経営支援の充実	林業振興業務	1,822	5,102	維持継続	林務水産課
		今後も同様の予算規模が必要である。			
林業生産基盤の整備	林道開設改良事業	10,808	17,161	維持継続	林務水産課
		今後も同様の予算規模が必要である。			
	林道維持管理事業	3,922	4,450	維持継続	林務水産課
		今後も同様の予算規模が必要である。			
	普通林道開設事業	47,643	74,772	維持継続	林務水産課
		森林資源の保護育成に資するものであり、有効と考える。			

Check 施策評価

評　価				
	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	経営支援や生産基盤の整備は、想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	経営支援や生産基盤の整備は、計画どおり進んでおり、事務事業の構成や予算規模等は概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
コメント	（部次長コメント） 　国の森林・林業経営の基本方針として国産材の自給率を上げるため搬出間伐に対する補助が手厚く行われており、今後は、これまで以上に小規模作業林道整備が必要である。しかし、造林に関しては森林所有者の関心が低下しているのが現状であり、環境整備のためにも林業者の造林意欲が向上するように森林組合と連携してPRに努める。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	水産業の振興			整理番号	4－3
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり				
施策の基本方針	水産業の振興を図るため、「つくり育てる漁業」への転換を推進するとともに、魚の消費拡大を図り、漁業経営の安定化と漁業後継者の確保及び育成に努めます。また、漁港施設の機能確保及び生活環境の整備を推進します。				
市民満足度	「水産物が安定して供給され、魚の消費拡大が進められている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			33%	－	55%
目標指標	漁港機能保全整備箇所数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		－	1漁港	1漁港	2漁港

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
水産業生産力の強化	水産振興業務	4,484	3,093	維持継続	林務水産課
		水産振興のために必要不可欠な経費であり、今後も継続する。			
	漁業近代化資金利子補給事業	188	331	維持継続	林務水産課
		漁業生産能力向上に寄与する事業であり、今後も継続する。			
	ニューフィッシャー確保育成推進事業	375	2,075	維持継続	林務水産課
		漁業後継者不足の解消のため、今後も継続する。			
	水産施設活用事業	－	72,000	維持継続	林務水産課
		水産振興と市場周辺地域の活性化のために、今後も継続する。			
水産基盤の整備	野島地区漁業集落排水事業	3,444	8,489	維持継続	林務水産課
		野島地区の漁場環境と生活環境を良好に保つため、今後も継続する。			
	漁港施設維持管理事業	13,359	14,813	維持継続	林務水産課
		漁港施設の維持管理に必要不可欠であり、今後も継続する。			
	水産基盤ストックマネジメント事業	29,150	86,294	維持継続	林務水産課
		老朽化による漁港施設の保全計画を策定し、施設の延命対策工事を行い漁船の安全確保、後背集落地の防護を図る。今後も継続。			
	漁港漁業集落環境整備事業	－	10,000	維持継続	林務水産課
		公共水域の汚濁防止から、今後も継続する。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">生産力の強化や水産基盤の整備は、想定どおりに進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">生産力の強化や水産基盤の整備は、計画どおり進んでおり、事務事業の構成や予算規模等は概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td rowspan="2">コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか</td></tr>
<tr><td>（部次長コメント）
　現在、漁業を取り巻く環境は非常に厳しく、魚価の低迷に加え、漁業就業者の高齢化が進み就業者の減少にも歯止めがきかない状態である。平成24年度からは、これまでの新規就業者定着支援事業による研修の支援に加え、研修終了後の就業に係る初期費用を支援する新規漁業就業者生産基盤整備事業や、経営開始直後の立ち上がりを支援する新規就業者経営自立化支援事業を開始したところである。
　今後も県や漁協と協力しながら、研修から定着までの一貫した支援を行うことにより、後継者の育成を図る必要がある。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	工業の振興	整理番号	4－4
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり		
施策の基本方針	企業ニーズや企業動態の把握を行い、基幹産業の振興、市内に根付く企業の体質強化や新規事業展開を支援するとともに、企業誘致を推進します。さらに、新たな産業の導入に向けた取組を推進します。また、国や県などと連携し、物流関係施設の整備の促進などにより物流機能の強化を図ります。		

			現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「企業の生産活動が活発に行われている」と思う市民の割合		22%	―	45%
目標指標	企業誘致優遇措置指定件数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		3件	2件	4件	5件
	売れるものづくり事業による新製品開発着手等事業者数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		12社	18社	35社	50社

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
企業誘致の推進	企業立地推進事業	403	4,100	維持改善	企画政策課
		雇用の創出等、経済に対する波及効果が高い事業であり、継続努力する。			
	企業誘致推進事業	78,785	201,586	維持継続	商工振興課
		今後も予算の範囲内において継続すべき事業である。			
地場産業・既存企業・中小企業の育成	中小企業育成事業	345,371	490,296	維持継続	商工振興課
		中小企業の育成・振興を図るために行う事業であり、今後も継続する。			
	地場産業育成事業	47,164	50,090	維持継続	商工振興課
		地産地消の促進のため、今後も予算の範囲内において継続する。			
	住宅フォーム助成事業	47,659	50,000	維持継続	商工振興課
		中小企業の育成・振興を図るために行う事業であり、今後も継続する。			
新たな産業の育成	新産業育成事業	500	500	拡大	商工振興課
		防府ブランド知財戦略センターの活動も支援でき、今後も継続する。			
物流機能の充実	＊複数事業に含まれるため、事業費不可分	―	―	―	―
		―			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">企業誘致を促進するための補助メニューについては、周辺市町と比較して、手厚いものとなっている。中小企業の支援・育成に関しても、計画どおり事業を充実させており、想定どおりに進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">企業の中には、新商品開発や販売網の拡充の動きが出始めており、全体として概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td>コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか</td></tr>
<tr><td></td><td>(部次長コメント)
　より一層の企業誘致活動や地場産業の活性化を図っていくためには、平成23年度に実施した中小企業実態調査や企業訪問等を継続的に実施することにより、企業ニーズや企業の動向を把握することにより、今何が行政に求められているのかに注視し、今後の施策を展開していく必要がある。</td></tr>
</table>

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	商業・サービス産業の振興	整理番号	4－5
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり		
施策の基本方針	関係機関との連携のもと商業・サービス産業の育成支援を進めるとともに、魅力ある商店街の形成、大規模小売店舗や公共施設等との連携などによる回遊性の向上により中心市街地の活性化に努めます。 また、今後の成長が見込まれるサービス産業の誘致や育成を推進していくための体制の充実に努めます。		

市民満足度	「商業活動が活発に行われ、身近な場所でさまざまな商品を購入したり、サービスを受けたりすることができる」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）	
		28%	―	50%	
目標指標	中心市街地の商店街空き店舗対策出店数（延べ数）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		5店	11店	20店	30店
	中心市街地の1日の通行量（休日）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		10,415人	10,074人	12,000人	13,500人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
経営基盤の充実	商工振興課管理経費	1,344	371	維持継続	商工振興課
		経常経費として、今後も必要である。			
商店街の活性化	商店街活性化事業	1,743	5,841	維持継続	商工振興課
		商店街活性化のため、今後も予算の範囲内において継続する。			
中心市街地の活性化	中心市街地活性化事業	14,406	16,640	維持継続	商工振興課
		商店街活性化事業と併せて、今後も予算の範囲内において継続する。			
	買物動向調査事業	―	593	―	商工振興課
		平成24年度で終了する。			
サービス産業の育成	＊複数事業に含まれるため、事業費不可分	―	―	―	―
		―			

Check 施策評価

評　価				
	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	既存メニューも充分活用されており、概ね想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	依然として中心市街地の衰退が課題であるものの、全体としては概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　商業・サービス産業活性化のためには、特に中心市街地における顧客の回遊性向上が不可欠であり、関係機関とのより強固な連携が必要である。創業支援や空き店舗対策等による新規開店はあるものの、依然として空き店舗が目立っている状況である。その一方で、事業者による自主的な活動が活発化してきており、イベントなどによる一時的な人の流れも出てきているため、商店や商店街の魅力を引き出し、通りに賑わいが戻るよう、更なる取り組みを進めていく必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	観光の振興	整理番号	4－6
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり		
施策の基本方針	本市の豊かな自然や歴史的、文化的遺産等の観光資源の魅力を高める取組を行うとともに、「おもてなしの心」で観光客を受け入れる体制の強化を図ります。 また、観光客の回遊性の向上と滞在時間の増加を図るため、民間事業者等と連携し、観光ネットワークの整備を進めるとともに、体験、交流型の観光メニュー開発への取組を進めます。		

市民満足度	「まちの資源を活かした、魅力的な観光地となっている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		17%	―	40%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	観光客数（年間）	678,000人	1,063,853人	1,000,000人	1,200,000人
		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	防府市観光ネットワーク加盟店数（年間）	22店	27店	30店	40店

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
観光地づくり	三田尻塩田記念産業公園管理運営事業	9,603	7,439	維持継続	観光振興課
		三田尻塩田を顕彰する事業であり、観光資源としての集客に努める。			
	サイクリングターミナル管理事業	17,974	21,130	維持改善	観光振興課
		老朽化が著しく、利用者ニーズに十分対応出来ないこともあり、今後の運営を検討する。			
	索道事業特別会計繰出金	46,481	54,220	維持継続	観光振興課
		貴重な資源であり、安全対策を講じながら、今後も継続する。			
	海水浴場管理事業	6,254	4,459	維持継続	観光振興課
		市民の憩いの場、賑わい創出のため、今後も継続する。			
	索道事業	61,153	73,452	維持継続	観光振興課
		主要な観光施設の一つであり、事業継続のために必要である。			
	予備費（索道事業）	2,000	2,000	維持継続	観光振興課
		索道事業継続のために必要な事業である。			
宣伝・受入れ体制の充実	まちの駅管理運営経費	18,945	20,628	維持継続	観光振興課
		今後、売店収入を加味して指定管理料の適正化を図る必要がある。			
	観光振興広告宣伝事業	9,163	8,895	維持継続	観光振興課
		観光客の増加に結びつく事業であることから、今後も積極的に実施する。			

宣伝・受入れ体制の充実	観光協会助成事業	28,765	28,353	維持継続	観光振興課
		観光事業推進団体の充実強化のために、今後も継続する。			
	観光関連団体等連携・助成事業	6,154	6,218	維持継続	観光振興課
		広域・専門分野での取組等に必要な経費。今後も継続する。			
	観光振興協定事業	686	863	維持継続	観光振興課
		周南市との観光連携協定に基づき実施される事業は誘客効果が大きい。今後も継続する。			
	観光情報館(コア銀座)管理事業	1,346	1,280	維持改善	観光振興課
		市街地にある観光情報の受・発信施設として、今後も継続する。			
	観光施設等管理事業	1,153	6,880	維持継続	観光振興課
		観光振興課が管理する施設の維持費であり、今後も継続する。			
市内周遊観光の促進	観光バス運行事業	1,452	3,570	維持継続	観光振興課
		周遊観光の推進、滞在時間の増加を図る。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	まちの駅「うめてらす」のを中心に、防府天満宮周辺の活性化が見られ、観光客数が安定的に推移してきていることからも「観光ネットワーク」の整備は一定の成果を収めている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	文化財を活かしたまちづくりと連携した活動が展開されており、観光が新しい商業政策となり得る成功事例となった。概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 本市観光の課題として、①個々の観光施設の整備と魅力向上を進めること、②観光ボランティアガイドや語り部などの人材を育成していくこと、③情報提供機能やメディアなどへの情報提供を強化すること、④観光資源が結び付いた観光客のニーズにあった観光を提供することがある。 これらの課題に対する取組方向として、①では、ハード整備を着実に進めながら、各施設が有するお宝の開陳によって中味の素晴らしさを見せていくことなどが必要である。②では、人材が活躍しやすいよう、歴史の掘り起こしやマップの作成などの支援が考えられる。③では、周南市との共同による着地型旅行商品づくりなどによる観光宣伝の強化を講じる方向にある。④では、萩往還や旧山陽道、山頭火の小径によって離れた観光資源を結ぶという、本市の優位性を活かした取組みが可能である。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	労働環境の向上			整理番号	4－7
政　策	産業の活力とふるさとの魅力がみなぎるまちづくり				
施策の基本方針	就業機会の拡大や若者等への就業支援など、雇用の安定に努めるとともに、勤労者が安心して快適に働ける労働環境を整備するなど、勤労者福祉の向上を図ります。				
市民満足度	「働く場所がたくさんあり、働きやすい環境が整っている」と思う市民の割合		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
			8%	－	30%
目標指標	就業サポート者（ほうふ若者サポートステーション登録者）進路決定率	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		50%	86.1%	60%	70%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
雇用の安定	防府地域職業訓練センター運営事業	6,992	11,669	維持継続	商工振興課
		雇用の安定や人材育成に寄与する施設であり、事業の継続が必要である。			
	雇用安定事業	17,343	810	維持継続	商工振興課
		若者の自立支援の為、今後も情報交換の場を維持する。			
	シルバー人材センター助成事業	10,053	10,053	維持継続	商工振興課
		高齢者の雇用貢献度は大きく、今後も継続する。			
	雇用創出事業	－	375	－	商工振興課
		雇用を創出し、地域の活性化を図る。平成24年度で終了する。			
	緊急雇用創出事業（「昭和館」運営・若者サポートステーション）	12,029	9,130	維持継続	商工振興課
		雇用を創出し、地域の活性化を図る。			
勤労者福祉の向上	勤労者福祉向上事業	23,408	1,141	維持継続	商工振興課
		勤労者の福祉向上に資する各種制度の普及促進の為、今後も継続する。			
	防府市中高年齢労働者福祉センター運営事業	16,688	8,429	維持継続	商工振興課
		中高年齢労働者のみならず一般市民の利用が多い為、今後も継続する。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">就業支援を手厚く実施するなど雇用の安定に関する事業を展開し、想定どおりに事業展開が行われていると言える。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">全体として概ね有効であったと言えるが、今後も就業機会の拡大に尽力する必要がある。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td>コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
（部次長コメント）
　近年、若者の就職難が深刻であるだけでなく、県内で大手企業の撤退が相次ぐなど、雇用を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。本市としても、市民の労働環境を維持するために諸施策を実施しているが、緊急雇用創出事業やシルバー人材センターへの県補助金が終了するなど、国や県の施策も移り変わっており、本市もこうした環境の変化に対応していかなければならない。
　特に、若者の雇用に関わる問題については、市だけでなく、ハローワークや県YYジョブサロンをはじめとした関係機関と連携して対応していく必要がある。
　また、今後はNPO法人など地域の力を積極的に活用して雇用の支援などを行っていくことがより効果的であると考えられる。</td></tr>
</table>

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	地域情報化の推進	整理番号	5－1
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	行政における情報システムの整備を進めるとともに、誰もが快適に利用できるユビキタスネットワークの構築に努めます。 また、ICT(情報通信技術)の利活用を推進するため、小・中学校における情報教育環境の整備や情報教育の推進を図るとともに、セキュリティ対策に努めます。		

市民満足度	「身近にインターネットなど必要な情報を入手するための情報通信環境が整っている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）	
		30%	―	50%	
目標指標	電子申請利用件数（年間）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		200件	405件	500件	1,000件

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
電子市役所の推進	情報システム再構築事業	31,611	200,442	維持継続	電算統計課
		複雑になっているシステムを整理しハードソフト共に時代に適合させる。			
	電子計算機運用管理事業	99,644	123,902	維持継続	電算統計課
		多くの事業を裏から支えており、市民サービスの提供には不可欠である。			
	ネットワーク管理事業	11,536	11,788	維持継続	電算統計課
		LGWANとYSNの維持管理を今後も行う。			
	電子市役所推進事業	4,086	5,200	維持継続	電算統計課
		ICTを利活用して情報提供や行政手続きの利便性向上を図る。			
ICT（情報通信技術）利活用の推進	小学校等パソコン管理事業（再掲） 中学校等パソコン管理事業（再掲）	―	―	維持継続	学校教育課
		ICTを利活用して情報提供や行政手続きの利便性向上を図る。			

Check 施策評価

評　価				
Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）				
		想定以上に進んでいる	評価コメント	庁内におけるPC利用については、一人1台体制となり業務の効率化は格段に向上している。電子申請の利用件数も伸びており、想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）				
		有効であった	評価コメント	庁内ネットワークや情報教育環境の整備は、計画的に進んでおり、行政情報システムの充実やセキュリティ対策の強化も図られている。事務事業の構成や規模は、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　電子申請のメニュー及び公民館配置の市民用パソコンの利用促進策についての検討が必要である。庁内業務については、サーバー化への移行推進の中で、更新コストが年々増加しているが、計画的、効率的な推進が望まれる。 　全小中学校に整備している教育用、教職員用パソコン及び校内LANネットワークについては、適正に運用されるよう維持管理に努める。（情報化の推進に対応するため、平成24年度は全小中学校の教育用パソコン及びシステムを更新する。）

Plan 政策や施策の状況について

施　策	広域交通ネットワークの整備	整理番号	5－2
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	広域交通体系のさらなる充実を図るため、国道や県道の整備促進、都市計画道路の早期整備に努めます。 また、海上交通については、国・県の関係機関や港湾関係事業者と連携し、港湾施設の整備を促進するとともに、周辺道路網の整備に努め、海陸一体の広域交通ネットワークの充実を図ります。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「市中心部や周辺都市へ快適にアクセスできる幹線道路網が整っている」と思う市民の割合	50%	―	70%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	都市計画道路の整備進捗率	52%	52%	54%	56%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
国道・県道の整備促進	幹線道路整備促進事業	121	388	維持継続	都市計画課
		利便性向上のため、国・県事業を支援していく。			
都市計画道路の整備	天神前植松線道路改良事業	83,651	335,968	維持継続	道路課
		安全性・利便性向上のため、計画どおり行う必要がある。			
	単市街路整備事業	582	1,195	維持継続	道路課
		取得した市有地を適正に維持管理する必要がある。			
	新橋牟礼線道路改築事業	449	25,850	維持継続	道路課
		ニーズの高い道路であり、利便性向上のため実施する必要がある。			
	都市計画課管理経費	5,835	9,877	維持継続	都市計画課
		経常経費として今後も必要であると考えている。			
	県街路整備事業	53,507	142,000	維持継続	都市計画課
		事業実施に伴う負担金であり、今後も必要である。			
港湾の整備促進	港湾施設利用促進事業	55	70	維持継続	商工振興課
		港湾施設の利用促進に繋がるなど、効果の高い事業である。			
	港湾整備関連事業	413	1,181	維持継続	河川港湾課
		維持管理の経常費用であり、今後も必要である。			
	港湾整備事業	139,336	191,367	維持継続	河川港湾課
		県港湾整備事業に対する負担金であり、継続する。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	計画的な整備が為されており、施策としては想定どおり進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	計画的な整備が為されている。また、市民や企業の利便性も着実に向上しており、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 広域交通体系の充実を図るため、国や県への陳情・要望活動を引き続き展開する必要がある。 三田尻中関港の港湾関係者である県及び国・市の行政と港湾関係団体・企業が情報交換や整備、利用促進について協議を行う三田尻中関港港湾関係者協議会を設立した。今後も引き続き関係機関や関係事業者と連携し港湾施設の整備を促進する必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	生活交通の充実	整理番号	5－3
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	生活道路の新設や改良、安全施設の整備を進め、市民生活のさらなる利便性向上と歩行者などにやさしい安全な道路環境づくりに努めます。 駐車場・駐輪場については、防府駅周辺の都市機能の維持、増進を図るため、需要動向に配慮して整備を進めます。 また、路線バスなどの利便性向上と利用促進を図るとともに、総合的な生活交通システムの充実に努めます。 さらに、野島の住民にとって日常生活における唯一の移動手段である離島航路の安定的な確保を図ります。		

市民満足度	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
「安全に通行できる生活道路が整備されている」と思う市民の割合	43%	－	65%
「通勤や通学、買い物のための公共交通機関が整っている」と思う市民の割合	27%	－	50%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	市道の改良率	69%	70%	72%	74%
	路線バス（市内で完結する系統）利用者数（年間）	420,000人	362,000人	450,000人	480,000人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
生活道路の整備	道路課管理経費	1,741	1,927	維持継続	道路課
		経常経費として、必要である。			
	道路橋りょう管理業務	13,441	18,485	維持継続	道路課
		経常経費として、必要である。			
	道路相談室管理経費	2,764	2,748	維持継続	道路課
		経常経費として、必要である。			
	市道維持補修事業	131,364	162,844	維持継続	道路課
		管理者の責任において安全な道路を維持管理する必要がある。			
	単市道路新設改良事業	63,105	126,467	維持継続	道路課
		安全性確保のため、拡幅整備などを進めていく必要がある。			
	私道改良・舗装工事補助事業	905	400	維持継続	道路課
		利便性確保のため、公共性を判断しながら実施する。			
	認定外道路整備事業	4,158	4,000	維持継続	道路課
		利便性確保のため、公共性を判断しながら実施する。			

生活道路の整備	県道整備事業	2,698	7,000	維持継続	道路課
		事業実施に伴う負担金であり、今後も必要である。			
	橋りょう維持事業	9,946	20,645	維持継続	道路課
		安全性確保のため、点検を含めた整備などを実施する必要がある。			
	長寿命化修繕計画策定事業	2,520	5,100	―	道路課
		計画は終了するが、計画に沿った実施が必要である。平成24年度で終了する。			
駐車場・駐輪場の整備	駐輪場事業	6,962	7,169	維持継続	生活安全課
		限られた駐輪場を有効活用するため、定期的な実施が必要である。			
	駐車場事業費	9,766	8,152	維持継続	生活安全課
		設備の老朽化等のため、更新時期の見直しは必要である。			
	予備費（駐車場事業費）	19,014	16,978	維持継続	生活安全課
		不測の事態に対応するための費用である。			
生活交通システムの充実	公共交通対策事業	95,813	99,418	維持改善	企画政策課
		交通弱者に対する生活交通手段の確保から継続する必要がある。			
	大道駅周辺施設管理事業	5,297	5,626	維持継続	都市計画課
		市が設置したものであり、維持管理は当然必要である。			
	防府駅周辺施設等管理事業	11,889	13,022	維持継続	都市計画課
		市の顔となるべき場所であり、市有地でもあることから、維持管理は必須である。			
離島航路の確保	公共交通対策事業（再掲）	―	―	維持改善	企画政策課
		離島住民の生活のため、必要な事業である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	市道の改良率は順調に推移しており、計画に基づいた事業が進められている。しかし、生活交通に関しては、バス利用者の減少や富海駅・大道駅のバリアフリー化など、課題が多い。
		想定どおりに進んでいる		
	○	少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	路線バス利用者数は目標指標に大幅に遅れている。人口減少などにより、自然減は否めないが利用者増に向けた工夫が必要である。
		概ね有効であった		
	○	あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　市道の軽微な維持管理業務については、これまで委託してきた公営施設管理公社が24年度末に解散となることから、維持補修業務等の迅速化を図る観点から業務見直しを行った。 　経年劣化等が問題となる市が管理する橋りょうについては、健全度把握調査及び長寿命化修繕計画の策定結果に基づき、引き続き補修対策を計画的に実施する必要がある。 　駐車場事業については、民間経営とは違う公営駐車場であることの意義を認識した上で、将来に渡る健全な駐車場経営を図るための基本方針を策定する必要がある。 　生活交通（離島航路・路線バス）については、人口減少による利用者減と財政負担増という課題があるが、高齢者対策の視点も取り入れ、利用者のニーズに応えられる対策が望まれる。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	上下水道の整備	整理番号	5－4
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	上水道については、運営基盤を強化し、安心・快適な給水を確保しながら、サービスの向上、災害対策や環境対策の強化に努めます。 また、下水道については、地方公営企業法全部適用及び水道局との組織統合により、経営基盤の強化を図り、市街化区域内における整備の目標年次を平成30 年とし、計画的な事業計画区域の拡大と下水道の普及の促進に努めるとともに、汚水管渠及び施設の維持、強化と安定した放流水質の維持を図ります。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「おいしい水が安定的に供給されている」と思う市民の割合	67%	―	80%

目標指標	上水道地震対策3指標（基幹管路・浄水施設・配水池耐震化率：100%換算）	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		59.0%	59.6%	61.0%	63.0%
	公共下水道整備率	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		72%	74%	87%	100%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
上水道の整備	第四期拡張事業経費	58,561	114,623	維持継続	水道整備課
		ライフライン確保のため必要である。			
上水道施設の維持・強化	施設改良事業経費	694,888	748,493	維持継続	水道整備課
		災害等によるライフライン確保のため必要である。			
	水道事業会計繰出金	38,258	24,040	維持継続	上下水道局
		安定した水道事業を継続するため必要不可欠である。			
下水道の整備	管渠施設整備事業経費	1,181,219	3,010,076	維持継続	下水道整備課
		計画において整備を促進するために必要な事業である。			
	ポンプ場施設整備事業経費	92,225	204,625	維持継続	下水道整備課
		下水処理は市の責務であり、適正な維持管理を行う必要がある。			
	処理場施設整備事業経費	528,127	358,169	維持継続	下水道整備課
		公共用水域保全のため、施設の整備は必要不可欠である。			
下水道施設の維持・強化	公共下水道事業会計繰出金	993,591	1,019,802	維持継続	上下水道局
		安定した下水道事業を継続するため必要不可欠である。			
運営基盤の強化とお客様サービスの向上	収益的支出のため未計上	―	―	維持継続	―
		事業を経営する上で、必要不可欠である。			

（注）資本的支出のみ計上

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">市民満足度も高く、指標も着実に向上しており、想定どおりに進んでいる。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">計画的に整備が進められており、富海地区、大道地区への拡大も計画に盛り込まれている。施策は概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

<table>
<tr><td>コメント</td><td>施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
（部次長コメント）
　上水道は、節水社会の進展や景気の低迷等による水需要の減少により、料金収入の減少が引き続き見込まれる一方で、水質の向上、施設の耐震化及び老朽管の更新並びに未給水区域の解消等の重要事業に取組む必要がある。今後とも、防府市水道ビジョンに沿って、計画的に建設改良事業を実施していく必要があり、民間委託の活用等により、更なる経費削減と経営基盤の強化を図る。
　下水道は、計画的に供用開始区域を拡大し、下水道の普及促進に努めているが、事業着手から50年が経過し、老朽化した汚水管渠や浄化センター等の更新時期に直面している。下水道の効率的な整備推進と適正な維持管理のため、平成24年度に長寿命化計画を策定することとしており、その後、この計画に基づき、計画的に整備を実施する。
　平成23年4月に上下水道事業の組織を統合し、経営基盤の強化に努めているが、更なる上下水道の連携強化と効率的な事業運営を行い、お客様サービスの向上を図る。</td></tr>
</table>

Plan 政策や施策の状況について

施　策	住宅・住環境の整備	整理番号	5－5
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	多様化する居住ニーズに対応した市営住宅の建替えや改善を進めるとともに、住宅に関する相談への適切な指導・助言や狭あい道路の解消に努めるなど、住環境の向上を図ります。 市民生活の利便性向上を図る住居表示については、人口集中地区を基本として、計画的な実施に努めます。		

市民満足度	「良好な住環境が整備されている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		45%	―	65%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	市営住宅建替棟数（延べ数）	1棟	1棟	2棟	3棟
		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	住宅・建築物耐震化診断等申請件数（年間）	3件	2件	15件	30件

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
良質な公営住宅の提供	市営住宅建替事業	―	51,093	維持継続	建築課
		建替計画に沿った、良好な住環境の整備を行う必要がある。			
	公営住宅ストック総合改善事業	80,299	70,445	維持継続	建築課
		計画的な改善等を行い、長期的な耐用年数を図り、コスト削減を行う。			
	市営住宅改良事業	17,767	20,150	維持継続	建築課
		計画的な改善等を行い、長期的な耐用年数を図り、コスト削減を行う。			
	市営住宅管理事業	84,638	87,624	維持継続	建築課
		安全で安心な住宅を提供するための費用であり、必要不可欠である。			
	市営住宅駐車場管理事業	1,136	1,275	維持継続	建築課
		受益者負担による維持管理を基本としており、適切である。			
	建築課管理経費	147	2,401	維持継続	建築課
		市営住宅の適正な管理に必要な事業費である。			
住環境の向上	住宅・建築物耐震化促進事業	773	9,260	維持継続	建築課
		安全な住環境を保つため、耐震化診断のサポートは必要である。			
	建築指導室管理経費	7,570	8,110	維持継続	建築課
		業務を行うための経常経費として、必要である。			

住環境の向上	狭あい道路拡幅整備事業	397	1,094	維持継続	建築課
		利用実績は少ないが、安全性を確保するため必要である。			
住居表示の実施	住居表示管理事業	2,837	2,859	維持継続	市民課
		人口集中地区において、地元の要望に基づき実施したい。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	景気の低迷する中、低所得者に対する良質な公営住宅の提供ニーズは拡大しており、そうした状況下で提供戸数を厳重に管理し、計画的に整備している。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	住宅・建築物耐震化診断等申請件数増のための工夫を要するが、その他事務事業に関しては、着実に進行しており、概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　市営住宅を整備するにあたっては、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定めた「防府市公営住宅等長寿命化計画」により、引き続き年次的・計画的に整備する必要がある。 　地震による建築物の倒壊被害を未然に防止するための住宅・建築物の促進事業のうち、木造住宅耐震診断については、無料耐震診断員派遣方式としたことにより、申込件数が当初見込みより増加した。改修が必要と診断された耐震改修補助の募集については、申し込み件数により募集期間を変更するなど引き続き弾力的に運用する必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	景観の保全・形成	整理番号	5－6
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	景観への市民意識の高揚を図りながら、親しまれてきた自然や街並み、建造物を保存するとともに、地域特性を活かした都市景観の形成に努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「美しい景観やまちなみが数多く残されている」と思う市民の割合	35%	―	55%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	景観形成整備地区数（延べ数）	1地区	1地区	1地区	2地区

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
景観保全意識の高揚	都市景観形成事業	4,303	1,978	維持継続	都市計画課
		景観計画の策定により、景観の保全・形成を進めていく。			
景観の整備	都市再生整備計画事業	201,519	349,956	維持継続	都市計画課
		歴史的なまち並みを活かし、にぎわいのあるまちづくりを行う。			
	市道樹木管理事業	32,779	34,107	維持継続	都市計画課
		管理者の責任において適切に管理するべきである。			

Check 施策評価

評　価				
Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）				
		想定以上に進んでいる	評価コメント	観光及び文化財保存施策と連携する「文化財を活かしたまちづくり」の基部となる事業は、計画どおりに推進されている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）				
		有効であった	評価コメント	電柱地中化や修景施設の整備などが、観光や文化財などその他事業と密接に連携しながら推進され、まちの活性化に効果を上げている。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
コメント	（部次長コメント） 「歴史や景観を活かしたまちづくり」の実践として防府市都市再生整備計画(宮市・国衙地区)に基づく、第1期計画は、「まちの駅」を主要事業として周辺道路の電線地中化、修景整備ほかを行い高い評価を受けた。当面の課題として第2期計画の進め方がある。 景観行政について、平成23年度に策定した景観計画に基づき実効性のある「防府市都市景観条例」へ改正する。都市景観に関する市民意識の醸成・高揚を図るため景観計画の周知や都市景観賞の募集など引き続き行う必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	公園・緑地の整備	整理番号	5－7
政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり		
施策の基本方針	潤いと安らぎの空間を目指した公園整備を進めるとともに、地域と連携した公園・緑地の維持管理に努めます。 また、緑化に対する市民意識の高揚を図りながら、緑化活動への市民参加を促進し、緑化の推進に努めます。		

市民満足度	「利用しやすく、安らげる公園や緑地が整備されている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		26%	―	50%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	複合遊具設置公園数（延べ数）	4ヶ所	5ヶ所	9ヶ所	11ヶ所
		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	記念植樹本数（延べ数）	1,040本	1,200本	1,350本	1,600本

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
都市公園・緑地の整備	大平山山頂公園管理事業	13,387	12,800	維持継続	観光振興課
		利用者が快適に過ごせるよう、継続して整備する必要がある。			
	公園緑地管理事業	67,732	58,790	維持継続	都市計画課
		住民ニーズが非常に高く、管理者の責任において管理するべきである。			
	公園整備事業	33,726	33,600	維持継続	都市計画課
		住民ニーズが高く、安全性を確保するため必要である。			
緑化の推進	緑化推進事業	59,594	90,009	維持継続	都市計画課
		市が行うべき事業であり、計画に沿って継続する必要がある。			

Check 施策評価

評　価				
	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	市民満足度を向上させるために、箇所を限定し、集中的な整備を実施している。また、計画的に資金投入しており、想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	計画的な整備を実施しており、事務事業の構成や規模は概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
コメント	（部次長コメント） 　公園は、誰もが利用できる潤いと安らぎの空間であると同時に災害時の避難場所としても重要な役割を果たしている。引き続き老朽化の進んでいる公園の遊具やフェンスなどを整備し、きめ細やかな維持管理を行っていく必要がある。 　緑化の推進については、「花いっぱい運動」の気運を持続するため、花苗の無償配布を引き続き実施必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	適正な土地利用の推進	整理番号	5－8

政　策	都市のうるおいと生活空間の快適さのあるまちづくり				
施策の基本方針	現状に即した区域区分(線引き)において、適正な制限に基づいた計画的な市街化を進めるなど、土地の有効利用に努めます。 また、さまざまな分野で活用される土地情報を明確にするため、「第6次国土調査事業10箇年計画(平成22年度～平成31年度)」に基づき、地籍調査を計画的に実施します。				
市民満足度	「計画的な市街化や農地の保全などそれぞれの地域にあった土地の整備・活用が進んでいる」と思う市民の割合	現状(平成22年)	中間(平成27年)	目標(平成32年)	
		17%	―	40%	
目標指標	地籍調査進捗率	現状(平成21年度)	平成23年度	中間(平成27年度)	目標(平成32年度)
		69%	70%	77%	87%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算(千円)	H24予算(千円)	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
土地利用の適正化	土地対策関係業務	461	586	維持継続	財政課
		法律に基づく業務であり、土地利用計画には欠かせない事業である。			
	法定外公共物管理業務	1,590	1,522	維持継続	道路課
		市民生活に必要な公共物の管理業務として必要である。			
地籍調査の推進	地籍調査事業	31,565	35,438	維持継続	林務水産課
		土地の基本となる調査であるため、継続して実施したい。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	地籍調査に関しては、計画に基づき着実に事業が進行しており、法廷外公共物についても、適正に管理が行われている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	地籍調査に関しては、計画に基づき着実に事業が進行しており、成果物も書類として整備されている。全体として概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　地籍調査は、現在小野地区大字久兼の一部を調査中である。本市の未調査地区は、小野、右田、富海の主に山林部であるが、山林部には公図と呼ばれる図面がないため、位置図等による土地の境界把握が困難であり、その対策に苦慮している状況である。 　また、山林境界に精通した地権者の高齢化、後継者へ十分な継承ができない等により、境界確認が困難になりつつあるので、関係資料の詮索、保存、次世代への現地情報の継承等の協力を依頼し、事業の円滑な進捗を目指す。

平成24年度　行政評価調書

Plan 政策や施策の状況について

施　策	人権尊重社会の実現	整理番号	6－1
政　策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり		
施策の基本方針	行政機関や関係団体等との連携を図り、一人ひとりの基本的人権が尊重される社会の実現を目指し、市民ぐるみで人権課題に対する教育、啓発を推進します。 また、固定的な性別役割分担意識の解消や男女間の暴力を許さない環境づくりなど、男性も女性も一人ひとりがいきいきと活躍し、暮らせる男女共同参画社会づくりを推進します。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「お互いの個性や人権を尊重し合えている」と思う市民の割合	34%	―	55%
	「家庭・地域・職場などあらゆる分野での男女共同参画が進んでいる」と思う市民の割合	27%	―	50%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	審議会等の女性委員割合	24%	27%	30%	35%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
豊かな人権感覚の育成	人権擁護委員関係業務	665	602	維持継続	社会福祉課
		社会的な構造変化に伴い人権相談も増加しており、今後も継続する。			
	人権推進事業	187,846	7,459	維持継続	社会福祉課
		社会的な構造変化に伴い人権相談も増加しており、今後も継続する。			
	福祉センター運営事業	72,344	82,874	維持継続	社会福祉課
		地区住民の福祉の向上を目指し今後も開かれたセンター運営を行う。			
男女共同参画社会づくりの推進	男女共同参画相談事業	1,637	1,665	維持継続	社会福祉課
		DVに関する相談支援、暴力防止に向けた啓発等は今後も必要である。			
	男女共同参画推進事業	1,403	664	維持継続	社会福祉課
		国が最重要課題とする内容であり、今後も意識啓発に努める。			

Check 施策評価

評　価

Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）

		評価コメント
	想定以上に進んでいる	人権の啓発活動は目に見えにくい面があるが、着実に事業を展開してきており、基本的人権の尊重される社会の構築に大きく貢献している。
○	想定どおりに進んでいる	
	少し遅れている	
	大幅に遅れている	

Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）

		評価コメント
	有効であった	全体としては概ね有効である。
○	概ね有効であった	
	あまり有効でなかった	
	有効でなかった	

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 　平成23年度に「山口県人権推進指針」も改定されたことから、改めて市民ぐるみで人権に関する教育・研修・啓発事業を実施する必要がある。男女共同参画推進事業については、平成24年度が「第3次防府市男女共同参画推進計画」の最終年度であることから、次の第4次の計画策定を行わなければならないが、策定にあたっては国や県の動向を適確に把握し、計画に反映させる必要がある。具体的な事業の推進においては、性別役割分担意識の改革を進めるとともに、特に本市における審議会等の女性委員及び女性管理職の登用を図る必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	地域コミュニティ活動の推進	整理番号	6－2
政　策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり		
施策の基本方針	地域住民や地域のさまざまな団体が主体的に活動できる環境を整えるなど地域コミュニティ活動の支援に努めます。 また、地区集会施設の整備に対する支援等により、地域コミュニティ活動の活動拠点の充実を図ります。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「自治会など地域コミュニティの活動が活発に行われている」と思う市民の割合	36%	―	60%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	新たな地域コミュニティ組織構築地域数（延べ数）	―	0地域	5地域	15地域
	地区集会施設（単位自治会館等）数（延べ数）	149か所	149か所	155か所	160か所

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
地域コミュニティ活動の支援	離島振興事業	1,327	2,830	維持継続	企画政策課
		人口減少や高齢化が著しい島民の生活の安定を図るため必要である。			
	出張所管理業務	667	684	維持継続	市民活動推進課
		住民サービスの観点から今後も必要である。			
	地域コミュニティ構築推進事業	70	202	維持継続	市民活動推進課
		複雑かつ多様化してきた地域課題に対応するため必要である。			
	自治会振興事業	68,409	70,066	維持継続	市民活動推進課
		地域コミュニティ活動の中心となっている自治会への補助は必要である。			
	コミュニティ推進連絡会議等助成事業	2,600	2,600	維持継続	市民活動推進課
		全額補助制度のため、今後も活用していく。			
活動拠点の充実	地区公共用施設整備事業	1,466	6,377	維持継続	市民活動推進課
		地域コミュニティ活動の活発化及び防災組織の拠点として必要である。			

Check 施策評価

<table>
<tr><td rowspan="10">評　価</td><td colspan="4">Ⅰ:施策の達成度 （施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）</td></tr>
<tr><td></td><td>想定以上に進んでいる</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">自治会と本市との間で、適切な関係が構築されており、地域コミュニティ活動に関する支援は円滑に進められている。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>想定どおりに進んでいる</td></tr>
<tr><td></td><td>少し遅れている</td></tr>
<tr><td></td><td>大幅に遅れている</td></tr>
<tr><td colspan="4">Ⅱ:施策の有効性 （施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）</td></tr>
<tr><td></td><td>有効であった</td><td rowspan="4">評価
コメント</td><td rowspan="4">高齢化する社会の中で、地域コミュニティの重要性は増しており、その中で核となる自治会の活動が円滑に推進されていることを考えると、施策は概ね有効である。</td></tr>
<tr><td>○</td><td>概ね有効であった</td></tr>
<tr><td></td><td>あまり有効でなかった</td></tr>
<tr><td></td><td>有効でなかった</td></tr>
</table>

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか （部次長コメント） 　人口減少社会の中で、地域社会を支える担い手を育成していくことが重要であり、その中で、地域コミュニティの活動は非常に注目されるところであり、行政の支援は欠かせない。このような中、今後も地域が一丸となって地域づくり、まちづくり活動を主体的かつ継続的に行うには、地域の各団体を統括的にマネージメントできる新たな地域コミュニテイ組織を構築することが望まれる。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	自主的・主体的な市民活動の推進	整理番号	6－3
政　策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり		
施策の基本方針	市民がまちづくりに参加する機会の提供やボランティアリーダー等の育成など、ボランティア活動をはじめとする市民活動の支援を充実させるとともに、市民の自主性が尊重され、主体性を持った市民活動が展開できる体制の整備に努めます。		

市民満足度	「ボランティア活動やNPO活動などに積極的に参加している」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
		16%	―	40%

目標指標		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	市民活動支援センターの登録団体数（年間）	186団体	210団体	220団体	240団体
		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
	NPO法人認証数（延べ数）	20法人	20法人	25法人	30法人

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
ボランティア活動の促進	地域協働支援センター運営事業（再掲）	―	―	維持継続	市民活動推進課
		―			
市民活動の促進	地域協働支援センター運営事業	121,072	124,773	維持継続	市民活動推進課
		指定管理者のノウハウ等を活用することで、市民活動団体への効率的で有効な支援が期待できる。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	市民活動支援センターの登録団体数は着実に増加しており、施策は想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	市民活動支援センターの登録団体数は着実に増加しており、利用施策は概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 今後もボランティア活動をはじめ、各種の市民活動を促進する事業について着実に推進していく必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	市民の参画と協働による市政の推進	整理番号	6－4
政　策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり		
施策の基本方針	広報・広聴機能を充実させ、市民に開かれた行政のもと、市民参画の機会の拡充や市民と行政とのパートナーシップによる協働の体制の整備を図ります。		

市民満足度	「広報紙などで、行政からの情報が分かりやすく説明されている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）	
		53%	―	75%	
	「市政に市民の意見が十分に反映されている」と思う市民の割合	現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）	
		17%	―	40%	
目標指標	公募委員がいる審議会等割合	現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
		12%	16%	30%	50%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
市民参画の機会の拡充	市民相談事業	2,438	2,538	維持継続	市政なんでも相談課
		開かれた市政運営を行うために必要な事業である。			
	市民参画協働推進事業	859	312	維持継続	市民活動推進課
		参画及び協働によるまちづくりを推進するため必要である。			
広報・広聴機能の充実	情報公開管理事業	137	449	維持継続	市政なんでも相談課
		市政の透明性を図るために継続すべき事業である。			
	個人情報保護管理事業	60	322	維持継続	市政なんでも相談課
		個人情報の適正な運用や開示等は市政に対する信頼確保のために継続する。			
	広報業務	51,631	52,399	維持継続	市民活動推進課
		各種媒体を活用した質の高い情報提供に必要である。			
市民と行政の協働体制の整備	学公連携推進事業	―	1,000	維持継続	企画政策課
		県立大に研究依頼することで専門的な研究ができ市の抱える問題点解消につながるため必要である。			
	議会運営費	38,225	26,958	維持継続	議会事務局
		議会運営に必要な経費であり継続すべき事業である。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	協働推進条例の制定に向けて着実に研究が為されている。また、広報に関する市民満足度も高く、施策については想定どおりに進んでいる。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）			
		有効であった	評価コメント	行政からの情報伝達は、様々な情報媒体を利用して実施しており、概ね満足できるレベルにあり、全体として概ね有効である。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 「市民参画」と「協働の推進」を併せて、条例を制定したが、その主旨と内容について市民へ周知し、今後はこの条例に基づいて行われるパブコメや公聴会等の参画の手法により、広く多くの市民の意見を聴き、市政に反映できるように運用面での充実を図る必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	計画的な行財政運営の推進	整理番号	6－5
政　策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり		
施策の基本方針	最少の経費と最大の効果を基本とし、「選択」と「集中」による簡素で効率的な行政経営の確立を図るとともに、自主財源の確保や財源の重点的な配分を通じて、計画的な財政の運営を推進します。 また、行政サービスを提供する拠点となる市庁舎の適切な維持管理に努めます。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「市税が有効に使われている」と思う市民の割合	14%	―	35%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	市民満足度（市民アンケート・45項目）の目標指標達成割合	―	―	50%	100%
	市税の収納率（現年度分+滞納繰越分）	91%	92%	92%	93%

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価 H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
簡素で効率の良い行政経営	総務課管理経費	26,267	53,112	維持継続	総務課
		市役所の運営に必要な経費である。			
	公用車運行管理業務	26,146	32,644	維持継続	総務課
		各種事業のために必要な公用車について適正な維持管理を行うのに必要である。			
	固定資産評価審査委員会運営費	202	1,518	維持継続	総務課
		固定資産の評価の是非を決定する審査委員会であり、必要な事業である。			
	秘書室管理経費	3,611	7,023	維持継続	総務課
		市長及び副市長の公務遂行に必要な経費である。			
	総務課諸費	82	300	維持継続	総務課
		各種負担金・協賛料など必要な経費である。			
	文書管理業務	17,436	19,518	維持継続	法務推進課
		法令、条例についての全般的な事業であり必要な事業である。			
	企画政策課管理経費	187	426	維持継続	企画政策課
		各種事業のための経費であり必要である。			
	職員課管理経費	40,203	60,152	維持継続	職員課
		行政事務を円滑に遂行するために必要である。			

簡素で効率の良い行政経営	人事管理業務	5,789	2,773	維持継続	職員課
		職員の採用、職員の服務を保持するために必要な経費である。			
	職員福利厚生業務	6,534	10,584	維持継続	職員課
		法令で定められた必要経費である。			
	職員研修業務	9,157	11,152	維持継続	職員課
		職員の資質向上に不可欠な事業である。			
	恩給及び退職年金費	4,282	4,204	維持継続	職員課
		法令等で義務付けられている経費である。			
	行政改革委員会運営事業	267	492	維持継続	職員課
		行財政改革を推進するために必要な経費である。			
	行政経営品質向上事業	2,540	2,540	維持継続	職員課
		職員の資質向上に不可欠な事業である。			
	統計調査管理業務	200	57	維持継続	電算統計課
		統計法で定められた各種統計調査を円滑に行うため必要な事業である。			
	統計調査事業	4,093	6,009	維持継続	電算統計課
		統計法で定められた各種統計調査を円滑に行うため必要な事業である。			
	課税課管理経費	8,339	10,103	維持継続	課税課
		税務行政の円滑な推進に必要な経費である。			
	収納課管理経費	3,778	4,385	維持継続	収納課
		収納課の円滑な推進に必要な経費である。			
	住民基本台帳管理業務	16,176	14,704	維持継続	市民課
		各種申請の窓口受付や証明書の発行等を行っており不可欠な事業である。			
	戸籍届出受理管理業務	11,893	15,019	維持継続	市民課
		戸籍法等に基づき実施される事業のため継続する。			
	旅券発給・外国人登録・郵便請求業務	4,040	4,832	維持継続	市民課
		市民ニーズに基づいて行われており必要事業である。			
	物品等管理業務	1,783	2,332	維持継続	入札検査室
		共通使用の物品を一括管理するなど効率化が図れており継続する。			
	入札検査室管理経費	6,725	6,631	維持継続	入札検査室
		入札検査室の業務を円滑に遂行するために必要な経費である。			
	会計課管理経費	9,028	11,025	維持継続	会計課
		地方自治法により実施が義務付けられている事業である。			

簡素で効率の良い行政経営	監査委員事務局管理経費	2,287	2,372	維持継続	監査委員事務局
		監査業務を円滑に遂行するために必要な経費である。			
	公平委員会運営費	224	390	維持継続	公平委員会
		公平委員会開催に必要な経費である。			
	選挙管理委員会運営経費	342	358	維持継続	選挙管理委員会事務局
		業務を円滑に遂行するために必要な経費である。			
	選挙啓発事業	181	329	維持継続	選挙管理委員会事務局
		選挙が公明かつ適正に行われるために必要な事業である。			
	まちづくり振興事業	642	810	維持改善	企画政策課
		人口減少社会において人口定住事業は必要な事業である。			
	県知事選挙業務	―	31,833	―	選挙管理委員会事務局
		選挙事務を円滑に行うために必要な業務である。平成24年度で終了する。			
	海区漁業調整委員会委員選挙業務	635	1,492	―	選挙管理委員会事務局
		業務を円滑に行うために必要な業務である。平成24年度で終了する。			
	市議会議員一般選挙業務	―	68,427	―	選挙管理委員会事務局
		選挙事務を円滑に行うために必要な業務である。平成24年度で終了する。			
財政の健全な運営	ふるさと寄附金推進事業	183	593	維持継続	企画政策課
		新しい財源として有効に機能しており継続する。			
	財政課管理経費	3,012	3,026	維持継続	財政課
		財政業務を円滑に行うために必要な経費である。			
	普通財産等管理事業	7,131	5,499	維持継続	財政課
		自主財源の確保、市域における土地の活用に有効である。			
	財政調整基金積立金	15,489	758,703	維持継続	財政課
		健全な財政運営を行っていくうえで不可欠な基金である。			
	減債基金積立金	304	1,800	維持継続	財政課
		起債償還額の平準化を図るうえで必要である。			
	賦課業務	59,885	57,906	維持継続	課税課
		税務行政の円滑な推進に必要な業務である。			
	徴収業務	152,412	68,588	維持継続	収納課
		業務の円滑な進行に必要な業務である。			

公用施設の維持管理	庁舎建設基金積立金	213,121	111,050	拡大	総務課
		老朽化している市庁舎の立替えは必要である。			
	市庁舎管理業務	117,685	116,626	維持継続	総務課
		安心安全な公共施設環境を確保するために必要な業務である。			
	市有施設耐震診断事業	0	51,753	―	総務課
		安心安全な公共施設環境を確保するために必要である。平成24年度で終了する。			

Check 施策評価

評　価	Ⅰ:施策の達成度　(施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか)			
		想定以上に進んでいる	評価コメント	周辺市町と比較して、安定した財政状況と言える。プライマリーバランスも保たれており、良好な財政規模を維持できている。
	○	想定どおりに進んでいる		
		少し遅れている		
		大幅に遅れている		
	Ⅱ:施策の有効性　(施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか)			
		有効であった	評価コメント	周辺市町と比較して、安定した財政状況と言える。プライマリーバランスも保たれており、良好な財政規模を維持できている。
	○	概ね有効であった		
		あまり有効でなかった		
		有効でなかった		

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	(部次長コメント) 簡素で効率的な行政経営が望まれる中、財政状況の健全化を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は、良好な指数となっているが、今後、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や小・中学校施設の耐震補強・改築事業等の大型事業の実施による普通建設事業費の増加により、厳しい財政状況が予測される。そのため、より一層、事業の必要性や市の関与のあり方等を十分に検討し、事務事業を峻別した事業展開を行っていくことが必要である。 市の財政状況について市民の理解が深まるよう、公表の方法や機会等について、改善に努めていく必要がある。

Plan 政策や施策の状況について

施　策	広域連携の推進	整理番号	6－6
政　策	自ら担う喜びとみんなで支えあう力で築くまちづくり		
施策の基本方針	地方自治体を取り巻く環境の変化に的確に対応した、多様な都市間連携を推進し、行政サービスの充実に努めるとともに、都市の存在感や求心力を高め、一体的な発展を図ります。 市民、団体、行政が連携して、スポーツ交流や文化交流などを進め、姉妹都市安芸高田市との交流の推進を図ります。		

		現状（平成22年）	中間（平成27年）	目標（平成32年）
市民満足度	「他の自治体との広域的な交流が行われている」と思う市民の割合	12%	―	35%

		現状（平成21年度）	平成23年度	中間（平成27年度）	目標（平成32年度）
目標指標	行政事務共同処理の状況	5事務	4事務	6事務	7事務

Do 事務事業の状況について

詳細施策	事務事業	事務事業評価			
		H23決算（千円）	H24予算（千円）	事業の方向性	担当課
		担当課コメント			
多様な広域連携の推進	財政課諸費	29,800	30,500	維持継続	財政課
		災害に備えた対策資金を確保するため、年次的に基金を積み立てるものであり、今後も必要である。			
姉妹都市との交流の推進	姉妹都市交流事業	188	207	維持継続	市民活動推進課
		安芸高田市は災害時に多大な支援をいただくなど市と関係が強く、今後も継続すべき。			

Check 施策評価

評　価				
Ⅰ：施策の達成度　（施策の基本方針に沿った形で、めざす方向に施策が舵取りされているか）				
	想定以上に進んでいる	評価コメント	姉妹都市との交流の推進については、毎年実施されており、想定どおりに進んでいる。	
○	想定どおりに進んでいる			
	少し遅れている			
	大幅に遅れている			
Ⅱ：施策の有効性　（施策の推進に関して、事務事業の構成や規模、成果は有効であったか）				
	有効であった	評価コメント	姉妹都市とは良好な関係が構築されており、相互の文化交流も着実に実施されている。概ね有効である。	
○	概ね有効であった			
	あまり有効でなかった			
	有効でなかった			

Action 修正及び改善

コメント	施策を円滑に推進していくための創意工夫はあるか
	（部次長コメント） 防災の分野では、特に災害復旧や被災者支援に迅速に対応するためには、広域連携は不可欠であり、現在、県内すべての市町相互間で災害時応援協定を結んでいるが、今後は具体的な取り組みや実際の運用を強化していく必要がある。また、遠隔地との都市間協定も複数締結する必要があり、検討中である。 姉妹都市安芸高田市との交流は引き続き実施していく必要がある。